

# 未来宣言 Declaration for the Future

東洋大学は、125年の歳月をかけ、創立時の哲学館から今日この日を迎えた東洋大学へと大きく変わることができました。中世ヨーロッパに成立した大学に比べれば、その歴史はあまりにも短く、まだまだ若いと言えます。しかし、本学にとってこの125年は激動の歳月であり、本学を支えてくださった多くの賢人の御尽力により、数々の試練を克服することができました。

創立者、井上円了先生が生涯の使命として実践してきたこと、それはあくまでも在野にあって、哲学教育を通じ、社会の改革に奉仕する優れた人材を育成することでした。円了先生は、物事についてあらゆる角度から思考を深め、真理を探究しぬき、そこで得られた考えを実行に移すこと、すなわち「哲学すること」を重視したのです。

また、知性(学力)と徳性(人間力)とを十全に備えた、自主的・主体的に物事に取り組む人間の育成に全力を注ぎました。なお、明治の時代にあって、円了先生は3度にわたり世界を巡り、東洋と西洋の文化・人間そのものに直接触れ、その体験から日本の伝統を尊重し、かつそれを普遍的な真理に照らして吟味することを訴えました。

東洋大学がこの125年間にわたり、変わらずに次世代へと引き継いできたものは何かと言えば、創立者のこの崇高な理想であり、それは東洋大学のDNAと言えるものです。

いま、世界は大きく変化し、グローバル化の波が我が国にも押し寄せてきています。グローバル化とは何か？

それは一言でいえば「世界標準」の仕組みを取り入れ、その中で永続的な成長を遂げることだと思います。この流れは私たちにとって新しい試練になるかもしれません。

しかし、東洋大学は困難を恐れず立ち向かいます。東洋大学の役員・教員・職員は信念と決意をもった素晴らしい人材です。一人ひとりが熱い志を胸に秘め、努力を惜しまず、団結して共に働き、新たな課題を乗り越えていきます。なぜならば、「人材の育成」という、円了先生が掲げた崇高な理想を、未来の世代に引き継いでいく責務が私たちにはあるからです。

その実践を通じて、東洋大学は、受験生・保護者・高校の先生方・企業の皆さまから選ばれる大学でありたい、また学生の夢をかなえる大学でありたいと願っています。

私たちは未来に向けてここに宣言します。

東洋大学は、「哲学すること」の教授を根本として、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の大学の実現を目指し、役員・教員・職員・学生のすべてが一体となって、卒業生ともども奮闘努力してまいります。今日、未来へ旅立つこの日を胸に刻み、創立者・井上円了先生の崇高な理想を次世代へと届けることを喜びに、地球社会の未来に貢献する大学の確立を求めて、私たちの手で新しい歴史を創出し、進化し続けていくことを誓います。

2012年 11月 23日 創立125周年記念式典 於  
東洋大学 学長 竹村 牧男



## 東洋大学ブランドマーク

東洋大学のブランドマークは、人と地球をモチーフに学生がダイナミックにグローバルに世界に向かって羽ばたく姿を象徴しています。また、「哲学」を基盤とし「国際化」「キャリア教育」による「グローバル人材」の育成や、高い志を持って上昇、飛翔していく喜びや未来への期待感が表現されています。

哲学する心を、持て。  
東洋大学はいま  
2014

# 東洋大学はいま 2014

学校法人東洋大学は、創立者 井上円了のかかげた「諸学の基礎は哲学にあり」を理念として、教育・研究活動を中心とした学校運営に努めております。

本書は、本法人の運営体制や財務情報、社会の要請や課題に対する諸活動について、「教育・研究」「社会・環境」「経済・財政」の3つの観点から現状をお知らせするために作られています。

Education & Research

## 教育・研究

継続的な教育・研究環境を整備し、若者と社会の未来に寄与します。

21世紀の世界における  
課題解決に向け、  
新グローバルスタンダードの  
構築に寄与する  
人材育成・研究活動に  
邁進します。

Society & Environment

## 社会・環境

適正な法人運営を行い  
地域・社会との共生を推進します。

Economy & Finance

## 経済・財政

教育・研究を安定して遂行するための  
財政的基盤を堅持します。



### 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」  
「独立自活」  
「知徳兼全」

### 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】  
多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】  
先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】  
社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

### 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】  
自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】  
現実社会における活動の中でどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

### Contents

データで見る東洋大学 ～財務ハイライト／数字で見る東洋大学～	03
特別対談 ～理事長・学長の視線～	05
建学の精神の継承と次代への挑戦	07
組織図	11

教育・研究	13
「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」 3つの基本方針のもと、教育・研究活動を展開	
未来の担い手である「学生」を多面的に支援し、 日本社会のより良い発展に寄与	
有用な研究成果の創出と 設置する中等教育機関の充実	

社会・環境	19
公正かつ透明性の高いガバナンスの構築と 全学で向き合う環境への取り組み	
大学の「知」を社会に役立てるとともに 先端的かつグローバルな研究活動を展開	
教育研究機関ならではの被災地等への 人的貢献と地域社会との連携	

経済・財政	25
安定的な経営基盤のもと、 環境整備や社会への還元につとめる	

基礎データ	29
就職データ	31
国際交流データ／研究データ	33
入試データ	35
主な外部講師の紹介(2013年度)	37



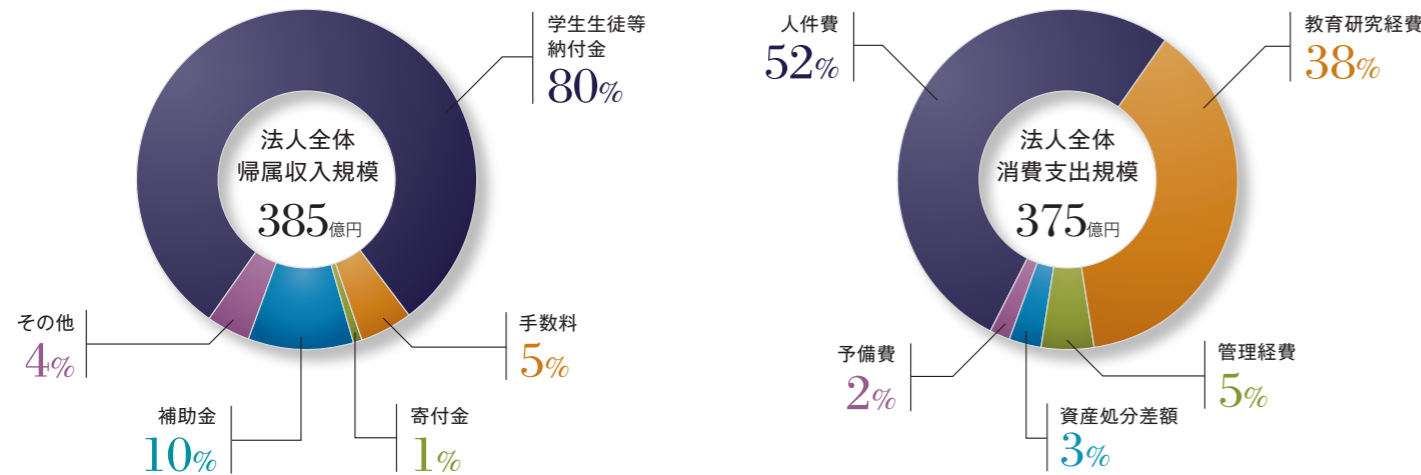
# データで見る東洋大学

## 財務ハイライト

› その他の財務データはP.25~28に掲載しています。

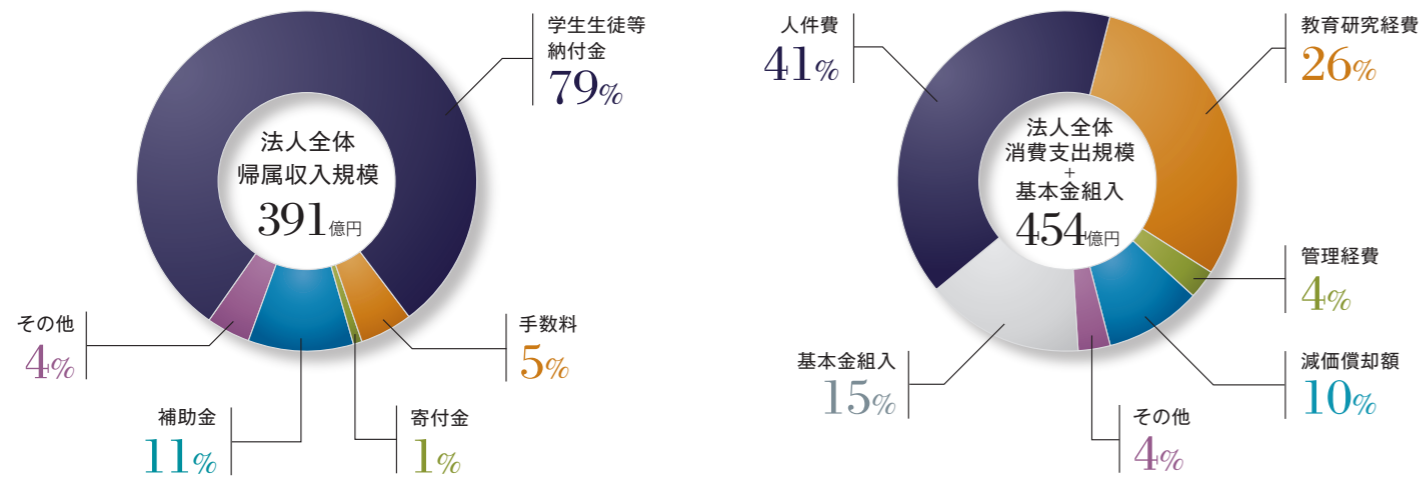
経常経費の見直しや活性化、教研比率の向上などを通し、東洋大学の継続的発展の基礎となる健全な財政に基づく予算編成を行っています。

### 2014年度予算規模(消費収支ベース)



学生生徒等納付金収入については、学費改定により2012(平成24)年度までは増収、2013(平成25)年度以降は学生数の減少に伴い減収傾向。2014(平成26)年度以降は新学部設置や定員数増加により回復基調となります。支出面では、新学部設置や定員数見直しに伴う教職員新規採用による人件費関係の増加が見られるものの、グローバル人材育成や教育改革推進関連に資源を重点投入した予算編成になっています。

### 2013年度決算(消費収支ベース)



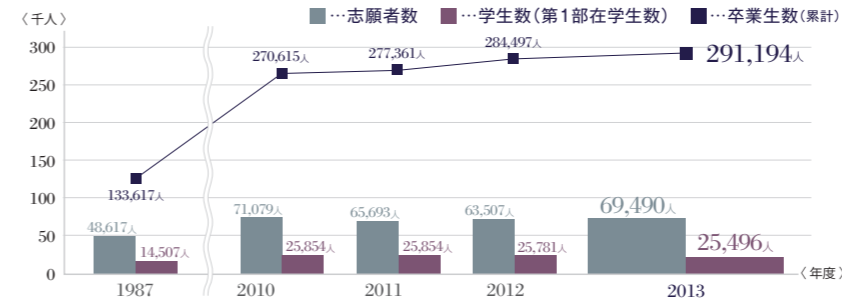
帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の部の合計は322億9,300万円となり、消費支出が消費収入を上回った結果、62億6,800万円の消費支出超過となり、また、18億2,500万円の基本金を取り崩したことに伴い、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス381億800万円(消費支出超過)となりました。

## 数字で見る東洋大学

› その他の詳細なデータはP.29~36に掲載しています。

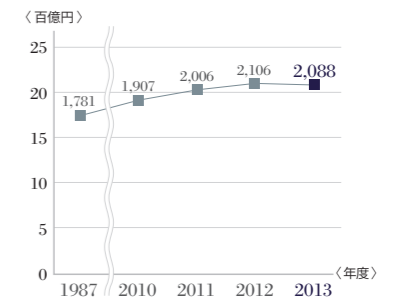
さまざまな数字やデータから、東洋大学の歴史と現在が見えてきます。

### 東洋大学学生数の推移



2013(平成25)年度の志願者数は69,490人で、これは国内606校の私立大学で10本の指に入ります(2014年度入試の結果はP.35にて掲載)。在学生の男女比はおおよそ3:2ですが、文学部、社会学部、国際地域学部、ライフデザイン学部では、女子が男子を大きく上回ります。また、これまでの卒業生は291,194人を数え、それぞれ社会の第一線で活躍しています。

### 資産の推移



資産は安定した増加傾向にあり、現在は自己資金構成比率が90%を超え、全国平均の86.9%に比べ高い水準で推移しています。

### 就職率 (2014年3月卒業生)

96.9%

### 学内会社説明会参加社数

1,359社

2013(平成25)年度卒業生(学部第1部)の就職率は96.9%にのぼり、安定的な実績をあげています。また、2013年度中に開催された学内会社説明会にはのべ1,359社が参加しました。

### 講師派遣数 (2013年度実績)

83カ所へ 83名

150校へ 185名

大学の持つ「知」を社会へ還元するため、多くの講師派遣を行っています。11学部44学科、大学院10研究科、法科大学院を擁する東洋大学の持つ多彩なテーマ、幅広い専門性で、社会教育・生涯学習に貢献しています。

### 協定校数 (2014年3月1日現在)

23カ国

67大学

東洋大学は23カ国の67大学と協定を結び、世界的な大学連合組織であるISEPやUMAPにも加盟しています。

学部学科数 **11**学部 **44**学科

### イブニングコース(第2部)定員

815名

新制大学に移行した1949(昭和24)年の文学部設置以来、東洋大学は総合大学として11学部44学科を擁するまでに成長し、すべての学部で4年間一貫の同キャンパス教育体制を実現。また、意欲ある学生がひとりでも多く学べるよう、学費を抑えたイブニングコース(第2部)の拡大・維持を推進し、定員は日本一を誇ります。2014(平成26)年度からは、自力進学を応援する「独立自活」支援推薦入試を導入。大学院は現在、10研究科32専攻と専門職大学院から成り立っています。

### 外部評価

AA

東洋大学は、2014(平成26)年1月に(株)日本格付研究所(JCR)より、6年間連続で長期発行体格付の「AA」(21段階の上から3番目)の格付を取得。格付の見直しは「安定的」とされました。「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質、大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたものと考えています。



# Shinji Fukukawa

1932(昭和7)年生まれ。1955(昭和30)年、通商産業省入省。内閣総理大臣秘書官、通商産業事務次官、(株)神戸製鋼所代表取締役副社長・副会長、(株)電通顧問・(株)電通総研代表取締役社長兼研究所長などを経て、2003(平成15)年3月より学校法人東洋大学理事となり、2012(平成24)年12月より現職。

### Profile

### いまの日本に求められる人材像とは

**福川** 今、日本を含めた世界において、大きな構造的変化が起こりつつあります。東西冷戦が終わり、人々はグローバル化、つまり世界の一体化が進むと期待していましたが、シリアの内乱、ウクライナをめぐる対立などに見られるように、むしろそのリスクが増し、グローバルバランスの構造の再構築を問われています。このような時代にこそ、グローバルリズムなしでは存続できない日本は、その再構築のため、世界に貢献すべき立場にあります。

**竹村** まさに、それを象徴するように世界では、これまでの科学や近代合理主義、そして個人主義に基づく競争原理としてのグローバルスタンダードが疑われ始めています。その中で重要なことは、むしろ日本や東洋の伝統・文化から新たなグローバルスタンダードを構築することではないでしょうか。日本や東洋の哲学をもう一度見直し、その可能性を開いていくことこそ、哲学を教育の基盤に据える東洋大学に問われている課題だといえます。

**福川** 日本の場合、少子高齢化や経済力の低下は避けられず、GDPなど数値で測れる国力が落ちていくのは確実です。その際に、日本はどのような社会をめざすのか。私は、倫理性が高く、文化的に豊かで、人間の価値が尊重される社会、そして経済的にも革新性があり、イノベーションのある社会をめざすべきだと考えています。日本は課題先進国という言葉方をしますが、これからは「課題解決先進国」をめざすべきです。そして、これを支えるために欠かせないのが「人材」です。

**竹村** その意味で、東洋大学としては、社会に自ら関与する主体性を持った人材を育てることが、重要な役割のひとつです。他者との関係を深く考慮し、新たな価値観、人間観に基づいて積極的に行動できる人材を育てたいと考えています。

### 総合学園計画の目的と実現可能性

**竹村** 私たちは、教育・研究環境の整備の一環として「総合学園計画」を掲げていますが、その目的のひ

## 新たなグローバルスタンダードが求められる時代に 全学を挙げて将来を担う人材を育む

### 理事長・学長の視線

学校法人 東洋大学 理事長

# 福川 伸次

東洋大学 学長

# 竹村 牧男

つつは教育理念の共有です。

東洋大学の教育方針は、建学の理念に基づく「哲学教育」、時代の要請に応える「国際化」、学生一人ひとりの真の自己実現をサポートする「キャリア教育」という3本柱で成り立っています。なかでも基盤となるのは哲学教育で、これは哲学そのものを教えるだけでなく、自ら「考え」「行動する」といった素地を作り上げることが目的と考えます。

このことは、附属中学・高校にも浸透し、グローバル化とともに、法人内全校の課題として共有されて

います。附属校で、より深く建学の理念や教育方針を理解し、それに沿った行動をとれる人材が東洋大学に進学することで、周囲を巻き込みながら活躍することを期待しています。

**福川** 経営的な側面から見た場合にも、法人設置校のあり方が重要になります。教育理念を縦の系列で効率的に浸透させ、その教育の課程で人格形成を行っていくのは理想的であり、幼稚園と中学校をつなぐ小学校の設立も考えられます。また、それぞれの設置校から上位校に上がるべき生徒数についても模



# Makio Takemura

### Profile

1948(昭和23)年生まれ。東京大学文学部印度哲学・印度文学科卒業。博士(文学)。専門分野は仏教学・宗教哲学。1975(昭和50)年に文化庁専門職員となり、以降、三重大学助教授、筑波大学教授を経て、2002(平成14)年より東洋大学教授。文学部長などを歴任し、2009(平成21)年9月より現職。

討の余地があります。

さらに、国際化時代のニーズに応える学部・学科構成に改革することも、総合学園計画のテーマのひとつです。計画の意味を絶えず念頭に置きながら、時代の要請にかなった研究・教育を展開することが大切でしょう。

そのうえで、各校の連携により総合学園として発展していくため、新しいことにも積極的にチャレンジすべきです。創立者を同じくする京北学園との法人合併、新しい中学校の開設、大学においては「東洋大学 井上円了哲学塾」によるニューリーダーの育成や知の還元、海外の現地事務所を設置するなど、新しい動きが活発になっています。また、産学や地域との連携においても、新たな取り組みが次々と生まれています。

### 全学一丸となって目標に邁進

**福川** そして、これらのミッションを完遂するためには、東洋大学の能力を総合的に発揮できる体制

が必要です。私はこれを「チーム東洋」と呼んでいますが、各学部・学科がそれぞれの枠を越え、コンプライアンスにのっとり、情報を異分野で共有し、新しい発見、アイデアを生み出すことが理想です。どうすれば大学経営が合理化できるのか、また、どうすれば諸先生方の能力がより高く発揮されるのか、全学で絶えず考えていかなければいけません。

**竹村** これからは、教職協働の時代です。教員・職員を問わず率先してアイデアを提案していただきたいですし、そのために企画力を高めていただきたい。そして、協力して研究・教育活動の深化に努めてほしいと思います。

大学を特殊な世界として社会と隔絶してはいけません。絶えず社会と交流し、東洋大学に関わる全員が自分の果たすべき役割を理解したうえで行動する必要があります。将来を担う学生のみならず、みなさんが際立つて成長できる環境を整備するため、一致団結して大学運営にあたりたいと考えています。



# 建学の精神の継承と次代への挑戦

## 創立者 民衆と共に歩んだ明治の哲学者「井上円了」

明治の日本に、新しい教育の扉を開きたい。  
21世紀、円了の情熱は東洋大学に結実します。



Enryo Inoue

### 創立者 井上 円了

1858(安政5)~1919(大正8)年。長岡藩(現在の新潟県長岡市)のお寺の長男として誕生。1881(明治14)年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただ一人の1年生として入学。その後、「私立哲学館」の名を掲げた哲学を専修する学校を創立。通学できない者にも勉学の機会を与えようと、全国を巡る講演を27年間、生涯にわたり行い、社会教育にも力を注ぎます。その講演は全国60市、2,198町村におよび、計5,291回を数えます。さらに円了は、「東洋の日本」から「世界の日本」を志し、明治時代に3度も世界を周り海外を視察。そこには、明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした、円了の情熱がうかがえます。

東洋大学は1887(明治20)年、哲学者 井上円了が創立した「私立哲学館」により、その歴史が始まりました。時代が江戸から明治へと移り、近代化が進み始めた日本において、円了は「哲学は新しい時代を生きる日本人にとって思考の根本になる」と考え、「哲学すること」の重要性を示しました。それは、いわゆる哲学者を養成することではなく、哲学を学ぶことにより「ものの見方や考え方の基礎」を身につけることの重要性を説くものでした。そして、「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であり、政治や法律はもとより、科学や芸術にも、その根底に哲学がなくてはならない」と述べています。この「諸学の基礎は哲学にあり」という理念は、円了からの「今」につながる大切なメッセージでもあるのです。

また、「余資なく優暇なき者のために」と考えた円了は、哲学館の授業料を低く抑えることで一人でも多くの人に門戸を開こうとしたほか、講義をまとめた「哲学館講義録」を館外員に送るという、現在でいう「通信教育」も先駆けて取り入れました。その想いは現在の「イブニングコース(第2部)」や「通信教育課程」へと受け継がれています。

## 総合学園計画

2014

## 創立者の想いを世界水準の教育へ

### 大学機能の都市部への移転・集中をいち早くスタート

教育研究組織がより効果的に機能するよう、東洋大学では他大学に先駆けて大学機能の都心回帰を進めました。2005(平成17)年度には、文学部ほか5学部の1・2年次の学生教育を朝霞キャンパスから白山キャンパスに移転。現在では、すべての学部で4年間一貫の同キャンパス教育体制が実現しています。

### 将来を見据えた教育および研究環境の整備・充実

施設の有効活用と、将来を見据えた教育・研究施設の充実を実現するため、ハード・ソフトの両面から、各キャンパスや設置校の状況を随時確認・検討し、継続的により良い環境づくりを図ります。その一環として、2006(平成18)年に東京・大手町にサテライトキャンパスを、2011(平成23)年には東京・板橋区清水町に総合スポーツセンターを設置しました。2017(平成29)年4月には、赤羽台キャンパスへ情報系学部・大学院の開設を予定しています。

### 中等教育機関の充実と高等教育との連携の強化

今後の18歳人口の減少時代、学生の量的・質的な向上には附属校からの入学者が大きな役割を果たすこととなります。各校の定員確保、学力水準の向上は不可欠で、同時に、附属校と大学との連携を強化し、独自の特色ある教育を作り上げることが重要です。学校法人東洋大学では、附属設置校の中高一貫教育を推進し、教育設備の充実、中・高・大連携強化を推進します。

## 沿革

1887年(明治20) 1897年(明治30) 1898年(明治31) 1906年(明治39) 1920年(大正9) 1949年(昭和24) 1950年(昭和25) 1952年(昭和27) 1956年(昭和31) 1959年(昭和34) 1961年(昭和36) 1963年(昭和38) 1964年(昭和39) 1966年(昭和41) 1967年(昭和42) 1977年(昭和52) 1987年(昭和62) 1997年(平成9)

井上円了が私立哲学館を創立  
本郷区龍岡町(東京都文京区湯島)  
の麟祥院で授業開始

原町(文京区白山)に移転  
(現在の白山キャンパス)

井上円了が「尋常中学校」  
設立旨趣を発表  
※現 京北中学校・高等学校

私立東洋大学と改称

新制大学に移行、  
文学部を設置

経済学部を設置  
短期大学部を設置

大学院を設置

法学部を設置

社会学部を設置

川越キャンパス(埼玉県)を開設し、  
工学部を設置

東洋大学附属姫路高等学校  
(兵庫県)を開設

東洋大学附属牛久高等学校  
(茨城県)を開設  
通信教育部を設置

経営学部を設置

創立80周年記念式典を挙

朝霞キャンパス(埼玉県)を開設

創立100周年記念式典を挙

板倉キャンパス(群馬県)を開設し、  
国際地域学部、生命科学部を設置

### □ 東洋大学のシンボル「四聖」と名称の由来

井上円了はあらゆる哲学者の著書を研究する中で古今東西の聖賢として代表を選びました。「東洋哲学」は中国哲学とインド哲学に、「西洋哲学」は古代哲学と近代哲学に分類し、それぞれの代表者を四聖として、「孔子」「釈迦」「ソクラテス」「カント」と定めたのです。四聖は、現在も東洋大学のシンボルとして、各キャンパスにレリーフが設置されています。また、日本人が西洋の学問を学ぶのに西洋の大学に留学するように、世界から日本や東洋の文化・思想を学びに来る大学にしようという考えが、東洋大学の名称に込められています。



「私立」の冠称が廃止され、  
私立東洋大学を「東洋大学」へ改称



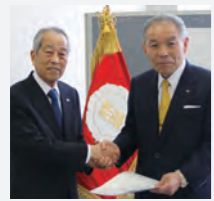
総合学園計画

2010 都市部への大学機能集中のため新キャンパス用地を取得

学校法人東洋大学は2010(平成22)年、旧北区立赤羽台中学校跡地(赤羽台キャンパス)を取得。跡地取得は、都心部への大学機能(学部・大学院の教育研究機能)の移転・集中を目的とするものです。跡地利用計画としては、2015(平成27)年3月までの京北中学校・高等学校、京北学園白山高等学校の仮校舎としての使用、そして2017(平成29)年4月に情報系学部・大学院の開設を予定しています。



2011 幼稚園からの総合学園として学校法人京北学園と法人合併



2011(平成23)年4月より、学校法人京北学園が設置する学校(京北中学校・高等学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園)を学校法人東洋大学の設置校としました。東洋大学の創立者 井上円了は、学校法人京北学園の創立者でもあります。法人合併は、井上円了の建学の精神を継承しつつ、幼稚園および中学校から大学院に至る総合学園として、さらなる発展をめざすものです。

2012 研究・交流機能の充実をめざし白山キャンパスに8号館が誕生

2012(平成24)年11月、白山キャンパスに隣接していた京北学園移転後の跡地に、新たに8号館(125周年記念館)が誕生。完成に合わせ創立125周年記念式典を挙行し、式典には塩川正十郎総長をはじめ、招待者約260名が列席しました。現在は、研究所や研究センター、大学院を中心とした研究機能、国際センターを軸にした国際関連機能、そして卒業生や地域の人々など、広く社会との繋がりを深める交流機能を持たせています。



2013 教育力の向上を図り白山キャンパスをリニューアル

2013(平成25)年4月より、国際地域学部、国際地域学研究所、法科大学院が、白山キャンパスで教育研究活動を開始しました。白山キャンパスで学ぶ既存学部・大学院との相互交流が深まり、教育力のさらなる向上に取り組んでいます。これに合わせて、白山キャンパスの既存建物をリニューアルし、図書館やPC教室などの設備の拡充を図りました。



2014 東洋大学附属姫路中学校を開設し姫路市内初となる男女共学の中高一貫校として始動

2014(平成26)年4月より、東洋大学附属姫路中学校を開設し、附属姫路高等学校と併せて中高6年間一貫教育を実現しています。週6日制を導入し、難関国公立大現役合格をめざすとともに、「キャリアフロンティア」プロジェクトを通じて、豊かな人間力を育む教育を行っています。



2015 国際理解教育を重視する東洋大学附属牛久中学校\*を開設

2015(平成27)年4月より、東洋大学附属牛久中学校を開設し、附属牛久高等学校と併せて中高6年間一貫教育を実現する予定です。英語力・国際理解力の育成に力を入れ、社会をたくましく生き抜く力を育みます。  
\*中学校は2015年4月開設予定であり校名は仮称(茨城県知事設置計画承認済)

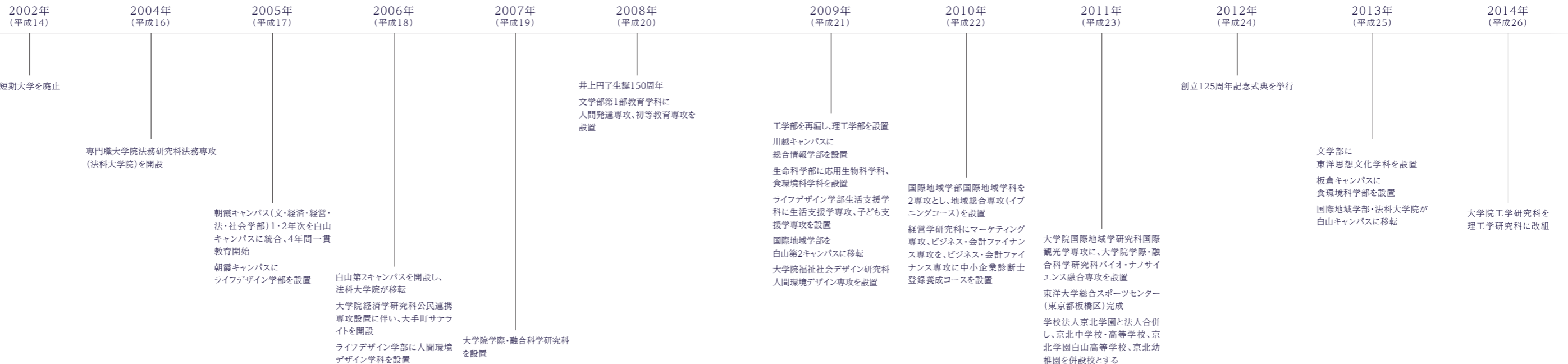


2015 文京区白山に東洋大学京北中学高等学校が誕生

京北中学校・高等学校は、2015(平成27)年4月より文京区白山の新校舎で、「東洋大学京北中学高等学校」として新たに教育活動を行います。男女共学の中高一貫校となり、カリキュラムを充実させて再スタートする予定です。



沿革

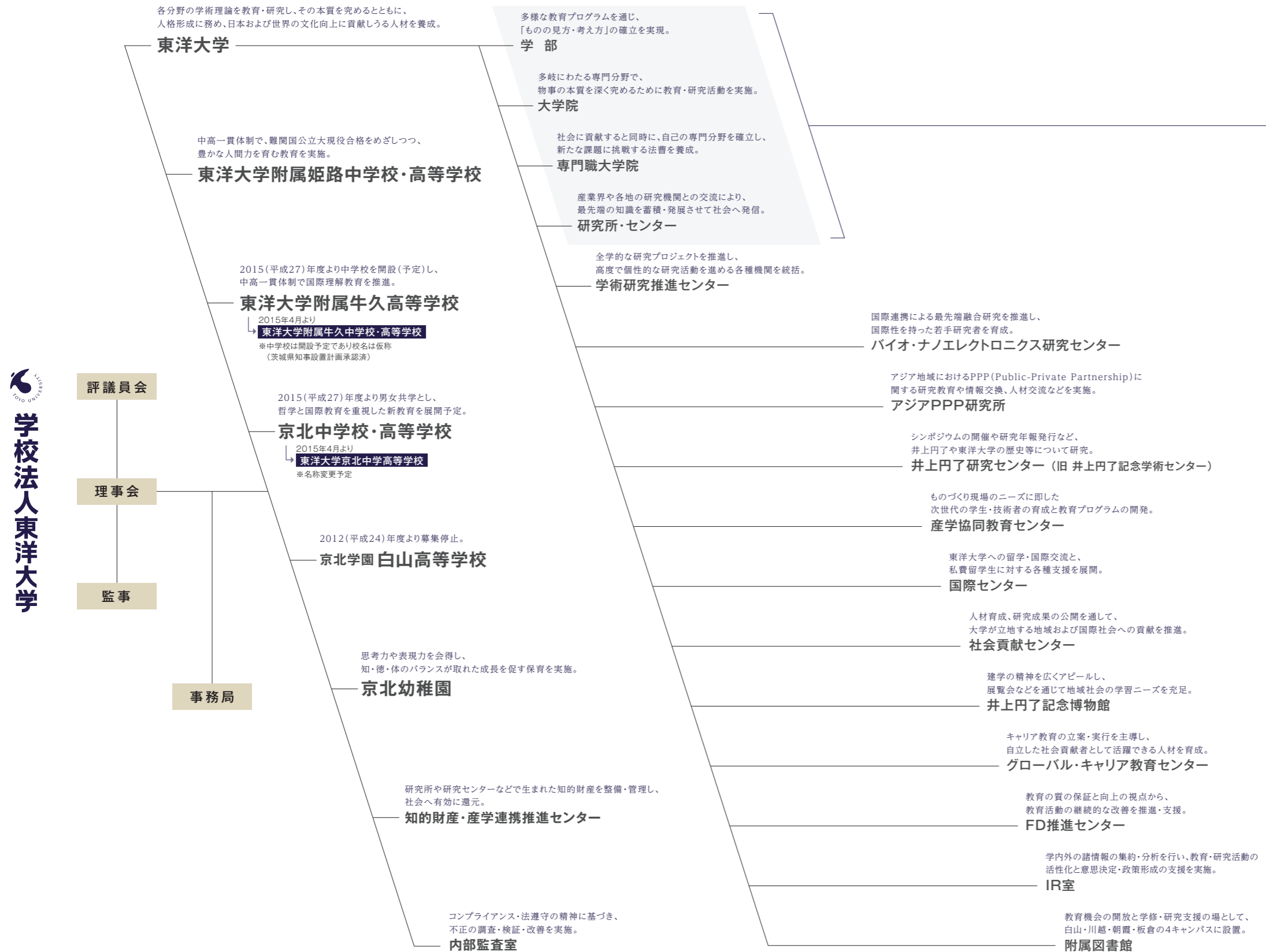




# 組織図 社会と向き合い、進化する学校法人東洋大学

(2014年5月1日現在)

1887(明治20)年に始まった小さな「私立哲学館」。  
今では学校法人東洋大学として、多領域に広がる活動をしています。



**学部**

<b>文学部</b> 哲学科／東洋思想文化学科★／ 日本文学文化学科★※／英米文学科／ 英語コミュニケーション学科／史学科／ 教育学科★	<b>国際地域学部</b> 国際地域学科★／国際観光学科
<b>経済学部</b> 経済学科★／国際経済学科／ 総合政策学科	<b>ライフデザイン学部</b> 生活支援学科／健康スポーツ学科／ 人間環境デザイン学科
<b>経営学部</b> 経営学科★／マーケティング学科／ 会計ファイナンス学科	<b>生命科学部</b> 生命科学科／応用生物科学科
<b>法学部</b> 法律学科★※／企業法学科	<b>食環境科学部</b> 食環境科学科／健康栄養学科
<b>社会学部</b> 社会学科★／社会文化システム学科／ メディアコミュニケーション学科／ 社会福祉学科★／社会心理学科	<b>理工学部</b> 機械工学科／生体医工学科／ 電気電子情報工学科／応用化学科／ 都市環境デザイン学科／建築学科
	<b>総合情報学部</b> 総合情報学科

**大学院**

<b>文学研究科</b> 哲学専攻／インド哲学仏教学専攻／ 日本文学文化専攻／中国哲学専攻／ 英文学専攻／史学専攻／教育学専攻／ 英語コミュニケーション専攻	<b>経済学研究科</b> 経済学専攻／公民連携専攻★■
<b>社会学研究科</b> 社会学専攻／社会心理学専攻	<b>国際地域学研究科</b> 国際地域学専攻／国際観光学専攻
<b>法学研究科</b> 私法学専攻／公法学専攻	<b>生命科学研究科</b> 生命科学専攻
<b>経営学研究科</b> 経営学専攻／ ビジネス・会計ファイナンス専攻★／ マーケティング専攻	<b>福祉社会デザイン研究科</b> 社会福祉学専攻／ 福祉社会システム専攻★■／ ヒューマンデザイン専攻／ 人間環境デザイン専攻
<b>理工学研究科</b> 機能システム専攻／生体医工学専攻／ 電気電子情報専攻／応用化学専攻／ 都市環境デザイン専攻／建築学専攻／ 建築・都市デザイン専攻	<b>学際・融合科学研究科</b> バイオ・ナノサイエンス融合専攻

**専門職大学院**

<b>法務研究科</b> 法務専攻■
--------------------

**研究所・センター**

人間科学総合研究所／現代社会総合研究所／東洋学研究所／アジア文化研究所／  
 地域活性化研究所／工業技術研究所／国際哲学研究センター／  
 「エコ・フロンティア」学際研究イニシアティブ／21世紀ヒューマン・インタラクティブ・リサーチ・センター／  
 計算力学研究センター／生体医工学研究センター／PPP研究センター／  
 国際共生社会研究センター／福祉社会開発研究センター

■…修士課程のみ設置 ■…専門職学位課程 他、博士前期・博士後期課程  
 ★印は学部の場合はイブニングコース(第2部)を設置していること、大学院の場合は主として夜間に授業を行う課程を示す  
 ※印は通信教育課程を設置していることを示す



## 教育・研究

# 「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」 3つの基本方針のもと、教育・研究活動を展開

## 建学の理念である「哲学」を 学びの基礎として

### 「自分なりのものの見方・考え方」を育てる教材を制作し、 新たな授業を展開

井上円了が伝えた哲学とは「自ら深く物事の本質に迫って考えることを実践すること」です。多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、問題発見能力や解決能力も必要とされています。こうした「人間としての力」を養い、「自分なりの考え方、ものの見方ができるようになる」ことが哲学教育の真の目的です。

そうした「哲学すること」を建学の理念とする本学ではより実践的な哲学教育を行うための教材として『哲学をしよう！—考えるヒント30』を制作・刊行。竹村学長をはじめ、全学部の教員が各章を分担して執筆し、「哲学と教育」「地域と社会」「環境と生命」など30のテーマにより哲学的思考を実践するためのヒントを提示。2013(平成25)年度よりこの書籍をテキストとして活用し、哲学する姿勢を磨くための新たな授業を展開しています。

### 国際的・先端的問題を考察

また、円了の志を受け継ぎ、2013(平成25)年度より開講したのが「東洋大学 井上円了哲学塾」です。哲学を基盤に、現代においていかに生きるべきかを深く問いながら、各分野で活躍するリーダー達を講師(昨年度の外部講師はP.37にて紹介)に迎え、その経験や考えを学び、今後の日本や国際社会をより良い方向に導く次世代のリーダーを育成することが目的です。この講義は塾生の他にも総合科目として学生が受講できます。また、公開講座として一般の方にも開放。学びの場で得られる知を広く社会に還元しています。



### 気軽に哲学にふれる場「哲学カフェ」

広く社会へ「哲学する心」を伝えるため、都内のカフェを会場に2013年から開催しています。「哲学すること—なぜだろう」を気軽に話し合える空間です。

## FD活動の実践を通して 教育の質の保証と向上を図る

### 教員・職員・学生が一丸となり 教育環境の改善に取り組む



FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動は、「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み」と定義されていますが、東洋大学においては教育の質の保証と向上の視点から、教員のみならず職員、さらに学生も含めたFD活動を展開しています。

「FD推進センター」では、「FD推進委員会」のもとに5部会(研修部会、大学院部会、教育改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会)を組織し、FDに関する知識の習得や教授法の改善、各種研修会などの実施、FDニュースの発行、授業評価アンケートのフィードバック等の活動を展開。さらにFD活動の「見える化」を推進し、情報公開・共有を進めるとともに、他大学との情報交換も積極的に実施しています。

また、学生視点を重視した取り組み「学生FD」は、学生独自の活動です。現役大学生・大学院生ならではの目線で、授業改善をはじめ、大学生生活を充実させるための幅広い活動に取り組んでいます。

その他、新入生アンケートや卒業時アンケートといった各種アンケートも、教育環境の改良に効果を発揮しています。

## 世界の企業でグローバルに活躍するための 語学力や国際理解など、世界で通用する人材を育成

### 海外でのインターンシップ・ボランティアを支援する 奨学金制度

東洋大学では、「国際的なキャリア教育」の立案と実行を目的とする組織として「グローバル・キャリア教育センター(GCC)」を設置。学生の国際感覚と職業観を養い社会人基礎力を身につけるためのプログラムとして、北米やオーストラリアなどの英語圏の国々に学生を派遣する「GCC海外インターンシップ・ボランティアプログラム」を実施しています。

また、国際センターでは学生の海外経験を経済的に支援する制度として「東洋大学海外留学促進奨学金制度」を設置しています。TOEIC、TOEFL、あるいはIELTS試験で一定以上の得点を取得した学生を対象とし、語学力により4つのレベルに合わせたチャレンジを促しているのが特徴です。奨学金は40,000円から1,500,000円の範囲で給付され、返済は不要。2012(平成24)年度の実績は96名・10,470,000円、2013(平成25)年度は122名・18,610,000円でした。また、学生全員が年に1回、TOEICを無料受験できる制度を設置するとともに、奨学金受給者による成果報告会を開催して対象者の拡大を図っています。

### 「博士後期課程ダブル・ディグリー・プログラム」で 国際化を促進

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターと大学院 学際・融合科学研究科では、博士後期課程においてダブル・ディグリー・プログラムを開始しました。協定校は現在フランスの2校(ピエール・マリイ・キュリー(パリ第6)大学とノント大学)です。この制度を利用し、一連のカリキュラムを修めることにより東洋大学からは博士号が授与され、協定校からはPh.Dが授与されます。今後は英国・インドの協定校とダブル・ディグリー・プログラムの実施に向けた交渉を行っていく予定です。



## 海外地域の活性化に貢献する 創造的な人材を育成

### 国際地域学部の取り組みが、文部科学省による 「経済社会の発展を牽引する グローバル人材育成支援事業※」に採択

国際地域学部では、1997(平成9)年度の学部設置以来、「Think Globally, Act Locally」を標榜してグローバル化を推進しつつ、現場主義に基づく「地域づくり」「観光振興」を通して、地域の活性化に貢献する創造的な人材の育成に取り組んできました。その結果、それまでの実践やノウハウを整理した新しいグローバル人材育成推進プログラムが、2012(平成24)年度文部科学省による「グローバル人材育成推進事業※タイプB(特色型)」に採択されました。

採択プログラムでは、具体的な取り組みを「語学力・コミュニケーション能力の向上」「異文化理解・日本人としてのアイデンティティの醸成」「実践的能力の育成」「専門知識の英語による修得」の4つに分類。2016(平成28)年度には、卒業生のTOEFLスコア550点達成者を35%に、海外留学経験者を40%に引き上げるといった目標を掲げています。

また、採択を受けて2014(平成26)年1月より、海外インターンシップや海外研修、学生募集活動の拠点として、タイ・バンコクに海外オフィスを設置しています。

※「グローバル人材育成推進事業」は2014(平成26)年4月から「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」へと再編されました。







## 教育・研究

# 未来の担い手である「学生」を多面的に支援し、 日本社会のより良い発展に寄与

## 05

Education &amp; Research



## 各キャンパスの学修支援室

キャンパス	支援室
白山	学修支援室
朝霞	ラーニングサポートセンター(LSC)
板倉	学習支援室
川越	基礎科目学習支援室
	英語学習支援室

キャンパスごとに特色あるプログラムや講座を実施している。

## 学生の学びを積極的に支援

### 各キャンパスの学修支援室が有効機能

東洋大学の各キャンパスに「学修支援室」を設け、各学部の教育内容のなかでも必要性、重要性が高い領域について、学生の補習・補充教育を実施しています。利用者数は年間で、理工学部と総合情報学部のある川越キャンパスでは、数学・物理・英語で延べ4,000名、生命科学部と環境科学部のある板倉キャンパスでは、生物・化学、資格認定試験対策で延べ700名を超え、リピーターを除くとそれぞれ全学生数の70%、50%を占めており、学生の学習支援として有効に機能。2014(平成26)年春、白山、朝霞キャンパスにも設置され、学生一人ひとりの「学び」に応じた支援体制を整えています。

### 「ラーニング・commons」による白山図書館の活性化

2013(平成25)年には白山図書館に、学生の主体的、多様な学習を支援するための「ラーニング・commons」を設置。人数や目的に合わせて自由なレイアウトで会話やディスカッションができるラーニング・フォレストをはじめ、グループ学習室、学習PC室を配置。この結果、前年度と比較して入館者数は約200,000人、32%の大幅増となり、同様の多目的学習スペースの設置を、川越、朝霞、板倉の各図書館でも計画しています。

### バリアフリーの施策も展開

障がいのある学生の修学支援として、「障がい学生支援室」(通称:バリアフリー推進室)を設置し、教育および学生生活を総合的に支援する体制づくりを進めています。

## 充実したキャリア形成・就職支援

### グローバル社会で活躍する人材を育成

2012(平成24)年4月、キャリア教育の中核を担う存在として設置されたグローバル・キャリア教育センター(GCC)では、全学部・全学年を対象に年間を通して、GCC独自の講座を実施しています。この講座は、グローバル企業の第一線で活躍するゲストスピーカーを招き、多様化する働き方や職業観を養うことを目的としています。また、GCCでは国内外のインターンシップの充実、拡大を推進し、世界に羽ばたく学生の育成を強化しています。

### 年間を通じ個人の適性に合ったさまざまな就職支援

就職・キャリア支援部では、1年次に「PROGテスト」、3年次に「R-CAP適職診断テスト」を全学的に実施。キャリア形成支援として、学生個人の基礎力および適職診断結果を本人にフィードバックするだけでなく、さらに、学生の能力と志向の特徴を学部・学科ごとに分析し、各学部におけるキャリア教育の改善と個人の適性に合った就職支援を行っています。

また、各種セミナーや模擬面接をはじめ、個別相談までのきめ細かい支援を全キャンパスで展開。「学生一人ひとりが、希望する進路を自ら決定する」ことを目標に、年間を通じてさまざまな支援を行い、卒業時、学生が達成感をもって社会に羽ばたくことができるよう、教職員が一体となりサポートしています。本学学生は、各キャンパスに設置している「就職支援室」も利用できるため、就職活動地域などに合わせて活用されています。

さらに、各キャンパスでの就職支援行事に加え、就職・キャリア支援部を中心に各学部合同の会社説明会などを実施。2014(平成26)年2月に行われた「東洋大学会社説明会~10学部合同就活LIVE~」では、過去3年間で最多の1,185名の学生、125社の企業が参加しました。

### 教員志望学生のための教職支援室を開設

教員をめざす学生のために2014(平成26)年春、全てのキャンパスに「教職支援室」を設置。公立・私立学校の教員になるまでのさまざまな相談や、試験対策を行うだけでなく、採用に関する情報の提供を行うなど、教育職員をめざす本学学生や卒業生の就職活動をトータルにサポートします。

## 07

Education &amp; Research



## 企業や自治体との連携を通じて 社会人基礎力を実践的に育成

### PBL講座のひとつが、経済産業省の 「社会人基礎力を育成する授業30選」に選定

GCCが開講する「PBL(Project-Based Learning)講座」とは、与えられた課題について学生がグループを編成し、協力して調査・分析し、討論を行い、問題解決策を立案し、わかりやすくプレゼンテーションするといった一連のノウハウを身につけるための学習プログラムです。

この講座の特色は、企業や自治体の協力を得て展開される点で、そのひとつ「埼玉県内企業魅力発信動画プロジェクト」は、埼玉県の施策協力依頼を受けたものです。埼玉県内の各企業の事業内容や働く人々を取材・動画撮影し、ウェブページに掲載することで、広く埼玉県内の企業の魅力を伝えました。

また、この動画プロジェクトは、経済産業省による「社会人基礎力を育成する授業30選」に選定されました。これは、大学教育における社会人基礎力育成を推進する観点から、効果的な育成を実践する大学のグッドプラクティスを表彰し、広く情報発信を行うことを目的としたものです。



## 08

Education &amp; Research

## 夜間コースや自力進学を支える入試制度などで 意欲ある人物をひとりでも多くサポート

### 日本最大の定員数を誇るイブニングコース(第2部)

東洋大学では、「余資なく優暇なき者のために」と学びの門戸を開いた井上門下の志を受け継ぎ、意欲ある人物がひとりでも多く学べるよう、学費を抑えたイブニングコース(第2部)を設置し、他大学が第2部を縮小していく状況においても、その維持・拡大に努めてきました。

### 入学検定料免除や4年間の奨学金支給で自力進学をサポート

2014(平成26)年度からは、受験生が経済的な理由で進学をあきらめることのないよう、自力進学を応援する「独立自活」支援推薦入試を設置。この制度は、イブニングコース(第2部)を第1志望とし、在学中に白山キャンパス内の大学事務局などで働きながら学ぶことが前提で、入学検定料の免除、奨学金265,000円(年学費の半額相当)の4年間支給といったサポートが用意されています。2014(平成26)年度は、7名の学生がこの制度により入学を果たしました。



Education &amp; Research



## 教育・研究

## 有用な研究成果の創出と設置する 中等教育機関の充実

09  
Education & Research社会に有用な研究成果により  
広く社会や人の幸せに貢献医療・健康・安全など  
数々の研究成果を創出

東洋大学からは、社会に有用かつ個性的な研究成果が継続的に誕生しています。そのひとつが、寺田信幸教授(理工学部生体医工学科)等の研究グループによる、3Dカメラ「キネクト(米マイクロソフト社)」を活用した「側弯症計測システム」の開発。このシステムが実用化されれば、安価・短時間で定量的な側弯症診断が可能となり、症状の早期発見や重症化の減少が期待できます。

また、東洋大学と神奈川県との連携による、2011(平成23)年度神奈川県地域資源活用研究事業においてもユニークな研究成果をあげています。ナトリウム排出作用があるアルギン酸やフコイタンを含む海藻を、これまで味の面から減塩が難しかった麺料理に応用し、麺のおいしさを損なうことなく製麺する技術を太田昌子准教授(食環境科学部食環境科学科)とそのゼミ生がメーカーと共同で開発。試食試験を実施し、ナトリウム排出効果を検証しました。

ほかにも、松下吉男教授(理工学部建築学科)と東京パワーテクノロジーが共同開発した、鉄筋コンクリート(RC)造建築物の耐震補強用耐震パネルも安全面での有用性が注目されます。

これら研究の成果を学内外に発信することにも注力。2013(平成25)年にパシフィコ横浜で開催された「Bio Japan 2013」では、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの研究内容の紹介・ポスター展示を行うとともに、「研究成果・シーズ集」など大学関係資料を配布しました。

独自の研究助成制度により  
学術・研究活動の活性化に寄与個性的な研究活動を促す  
井上円了記念研究助成

「井上円了記念研究助成」は、建学の精神に基づき、東洋大学の学術研究の振興に寄与し、研究機関としての活動を活性化させ、国際的価値を高めることを目的としています。対象は、人文・社会・自然科学の基礎から応用まで、すべての分野、あらゆる学術研究におよび、学術的価値が高く、東洋大学の個性形成に資するような特色ある研究に対して助成が行われます。対象種目は、「共同研究(学長課題指定プロジェクト/自由課題)」「個人研究」「研究成果公開のための書籍刊行」等に分かれます。本学の専任教職員だけでなく、大学院生や卒業生の研究も対象としています。

10  
Education & Research学校法人の未来を描いたロードマップ  
「総合学園計画」を着実に実行東洋大学附属姫路中学校・高等学校の教育プログラム  
「キャリア・フロンティア」で問題解決能力を育成

東洋大学附属姫路中学校・高等学校では大学受験対策に全力を注ぐ体制として、高校2年の終わりまでに高校課程をすべて終了します。また、すべての授業できめ細かな指導を行うとともに、特に英語・数学では、少人数の習熟度別授業で一人ひとりの学力に対応。

さらに、独自の教育プログラム「キャリア・フロンティア」では、文章を書くという作業を中心にすえ、発表や討論、そして東洋大学などで行う課題研究を通じて、問題発見能力や課題解決能力の育成を図ります。過去の事例としては、東洋大学生命科学部の最先端設備を使った「パン酵母のアルコール発酵」の実験研究や、板倉キャンパスで開催された「食と生命」がテーマの国際シンポジウムへの参加などが挙げられます。

東洋大学附属牛久高等学校が  
SGHアソシエイトのひとつに選定

文部科学省が2014(平成26)年度から開始した「スーパーグローバルハイスクール(SGH)構想」では、国際的に活躍する将来のグローバルリーダーを育成するための事業を、国公私立高等学校および中高一貫教育校から募集。学校法人東洋大学としては、「東洋大学附属牛久高等学校」が、これまで実践してきたグローバル教育を発展させた形で研究開発構想を打ち出し、この企画に応募しました。その結果、全国で54校(国立6校、公立27校、私立21校)が選定されたSGHアソシエイトのひとつとして指定を受け、これまで以上に良質かつダイナミックなグローバル人材育成を実現する環境が整いました。

11  
Education & Research東洋大学附属牛久中学校※・高等学校では  
英語力・国際理解力の育成に注力

2015(平成27)年に新たに中学校を開校予定の東洋大学附属牛久中学校・高等学校では、生徒の成長と自立を促すため、海外の語学研修や伝統文化研修など、宿泊を伴う国内外の研修を1年から5年まで毎年実施する予定です。

また、英語力・国際理解力の育成に力を入れ、ネイティブスピーカーによる英語指導や、すべての会話を英語で行う「オール・イングリッシュ・ゾーン」を用意。さらに英語検定については3年で準2級、5年で2級の取得をめざし、TOEIC®の受験も積極的に支援します。

このほか、英語だけでなく、国語・数学と併せた3教科の授業時間数は公立中学校の約1.5倍、理科・社会については約1.3倍を確保し、確かな学力を育みます。

※中学校は2015年4月開設予定であり校名は仮称  
(茨城県知事設置計画承認済)

東洋大学京北中学高等学校※は  
独自の教育環境・プログラムが充実

京北中学校・高等学校は2015(平成27)年より男女共学の中高一貫校「東洋大学京北中学高等学校」として再スタート。国立大学への進学指導の充実をかけた、基礎学力育成の一環として、PCを使った一人ひとりのベースに合わせた自習・勉強が可能な学習スタイル「eステーション」、放課後のマンツーマン指導「ASP(After School Program)」などを導入。そして、日本語厳禁の英会話スペース「ECR(English Conversation Room)」や、滞在中の全てを英語で過ごす合宿「English Camp」、東洋大学で学ぶ交換留学生と英語でコミュニケーションを図る「Let's Chat in English!」など、英語力の確実な育成をめざした取り組みも多彩です。

また、少人数のゼミ形式で行う「哲学ゼミ」では、人間の尊厳や社会のあり方への洞察を深め、論理的思考力、ディスカッション能力、課題整理力を養います。

※2015年4月より「京北中学校・高等学校」から名称変更(予定)





社会・環境

# 公正かつ透明性の高いガバナンスの構築と 全学で向き合う環境への取り組み

## 健全で適正な学校法人運営を行うため コンプライアンスを推進



### 学校法人東洋大学行動規範

学校法人東洋大学の役員および教職員は、教育機関に課せられた公共性と社会的使命を認識し、職務・役割の遂行に際して誠実で高い倫理観のもと、教育研究の目標を実現するために、次の行動を実践します。

- 【1. 有為な人材の育成】 理念や目標の実現に向け教育研究を行い、高い教養と専門的能力を培い、社会から求められる人材の育成に取り組みます。そのために学習環境を整備し、教育課程の改善と授業の改善を行い、常に教育と研究の質の向上を図ります。
- 【2. 高い倫理観を持った研究活動】 学術研究活動において高い倫理観を保持し、研究成果を社会に提供します。また、研究活動におけるあらゆる不正行為が起こらない環境を整備するとともに、適正な研究の実施、研究費の使用を行います。
- 【3. 健全な職場環境の構築】 理念・目標を実現するために一致協力し、安全で健康的な職場環境を整備するとともに、お互いの人格・人権を尊重し、いかなる差別・ハラスメントも行いません。
- 【4. 法令等の遵守】 法令や社会規範を遵守し公序良俗に反する行為を厳に慎み、本学の諸規程を誠実に守り、業務上知り得た情報は適切に管理し、保持に努め、良識に従って行動します。

- 【5. 公正かつ妥当な入学者選抜】 多様な受験の機会を提供し、公正かつ妥当な入学者選抜を行うとともに、関係するあらゆる情報の管理等に細心の注意を払い入学者選抜を実施します。
- 【6. 社会貢献】 常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割のひとつと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。
- 【7. 積極的な情報公開】 学生生徒・卒業生・保護者ばかりでなく、社会全体に対し、教育研究活動状況や財政状況等を適切に開示し、学校法人および学校に対する理解と信頼を確保します。
- 【8. 環境への配慮】 現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。
- 【9. 資産等の適正な管理】 資産および外部資金を適正かつ効率的に管理し、正当な業務目的にのみ使用します。また、取引先の選定を行うに当たっては、合理的かつ公正に行い、さらに自己の立場を利用した取引は行いません。



## 地球・地域環境の改善・保全に寄与することを 「学校法人東洋大学環境憲章」として明言



### 「エコキャンパス推進委員会」で環境改善・保全を組織的に推進

2011(平成23)年、活動のすべての分野において、地球環境問題を含む各種の環境問題に配慮した対応を推進し、それぞれの教育・研究活動を通して地球・地域環境の改善・保全に寄与することを目標とし、「学校法人東洋大学環境憲章」を設定しました。

そのうえで、環境問題について全学的に取り組むため、「エコキャンパス推進委員会」を設置し、エコキャンバスプロジェクトを実施。現在は、エコポイント制度や省エネルギー活動、学生ボランティア活動の支援などを全学的に行っています。

エコポイント制度では、学生や教職員の一人ひとりに、大学の環境憲章を実践していくインセンティブを与えるため、省エネルギー活動や学生ボランティア活動の参加者に対して、キャンパス内の店舗(生協、コンビニエンスストア、書店)で使用できる学内通貨「エコマネー」を交付しています。

また、省エネルギー活動としては、「2UP3DOWN歩こう運動」や、家庭での節電アクションに対してエコポイントを付与する「家庭でもできる節電アクション」、混雑状況の緩和と公共交通機関の利用によるCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした「白山スマートムーブ」などを実施。2013(平成25)年には、サツマイモの枝葉を利用した白山キャンパスの緑化運動「グリーンポテト」や、「エコプロダクツ川越2013」への出展が行われました。そのほか、エコキャンパス推進活動の一環として、白山キャンパスでは周辺地域の清掃を行う「春のクリーン作戦」を2011(平成23)年度より実施し、朝霞キャンパスにおいても定期的に「グリーンアップ活動」が行われています。川越キャンパスでは、2012(平成24)年に校舎への「緑のカーテン」の設置・育成、2013(平成25)年に要望の多かった学生ホール食堂棟に「緑のカーテン」を設置しました。



## 大規模災害への対策や 危機管理体制の整備を進め 非常時の対応力の維持・向上を図る



### 防災計画に関する規定や 携帯用防災マニュアルを配布

防災・危機管理体制として、「学校法人東洋大学防災計画に関する規程」に基づき、総合防災対策委員会を設置しています。これにより、地震や火災など、有事が発生した場合のシミュレーションを立案するとともに、被害を最小限にとどめるために全キャンパスにおいて自衛消防隊を編成し、各キャンパスで防災訓練を実施。防災訓練は、通報や初期消火、学生の避難・誘導・救護を含めて総合的に実施し、各キャンパスの所管の消防署や警備会社との協力のもと、講評なども得た上で、活かしています。

また、全学生・教職員に大規模地震に対応した携帯用の「大地震対応マニュアル」を配布するとともに、各キャンパスでは、学生数の約40%以上の人数が3日間の避難生活をする想定した防災備蓄品の確保に努めています。

## 農地再生や省資源化といった 環境保全の中心事業を積極的に展開



### 水田再生による地域の活性化を支援

埼玉県川越市と教育研究等における協力関係について包括協定を締結し、多方面で連携関係を構築しています。その取り組みのひとつが、エコキャンバスプロジェクトの一環として行われた「水田再生プロジェクト」です。2013(平成25)年6月、対象地となる川越市笠幡の水田で田植えを行い、東洋大学の学生・教員22名のほか、川越市職員、地元農家、その他団体有志の計38名が参加しました。

農地の保全は現在の日本における大きな課題で、耕作放棄地が大幅に増加しています。その農地を大学などの団体が保全することで農地を再生させるとともに、学生が農業とかかわる機会の創出や、環境に配慮した農業の実践研究、そして収穫物の販売などによる地域活性化をめざしています。

### 大学案内や願書をペーパーレス化

環境保全事業のなかで、日本初の取り組みとして挙げられるのが「TOYO Web Style」です。2014(平成26)年度入試より、大学概要や学部・学科の紹介、入試情報の発信、出願・入学手続まで、すべてをインターネット上で実施。これに伴い、すべての入試をインターネット出願へ移行しました。これにより、情報発信力を高めて利便性を向上させると同時に、ペーパーレス時代に先駆け省資源化を実現しています。





社会・環境

# 大学の「知」を社会に役立てるとともに 先端的かつグローバルな研究活動を展開

全国各地へ教員を派遣することで  
教育研究の成果を地域社会に還元

15年間で1,500件を超える  
全国各地への講師派遣

創立者 井上円了による全国行脚の精神を受け継ぎ、教育研究の成果をもとに、社会に対して行う「生涯学習」支援のひとつが「講師派遣事業」です。講師派遣事業は、講演料・交通費・宿泊費を東洋大学が負担し、東洋大学の専任教員を講演会の講師として全国各地の教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体、および小・中・高等学校の教職員やPTAで企画する講演会・研修会などに派遣する事業で、1999(平成11)年度から2013(平成25)年度までの15年間に1,583件を実施しています。



## より親密な地域貢献の一環として 東洋大学ゆかりの土地で文化活動を展開

東京都北区の方々を対象に  
名誉区民ドナルド・キーン氏の講演会を開催

学校法人設置校の所在する地域において、大学の持つ「知」を幅広く一般に公開し、生涯学習の機会を提供するため、「東洋大学文化講演会」を実施しています。その一環として、2013(平成25)年には東京都北区赤羽会館で、「第2回東洋大学文化講演会in北区」が開催されました。第1部では、東洋大学名誉博士・学術顧問であり、北区名誉区民のドナルド・キーン氏が登壇し、「作家たちとの出会い」というテーマで、キーン氏が戦後の激動期に巡り合った三島由紀夫、川端康成、谷崎潤一郎、安部公房について、作家たちとのプライベートな出来事も含めた貴重なエピソードを披露。なかでも三島由紀夫に関しては、意外な一面なども紹介され、キーン氏と三島由紀夫の深い交流の一端をうかがわせました。

第2部では、東洋大学社会学部長であり社会福祉学科の森田明美教授が、「東日本大震災における子どもへの被害から考える」と題し、被災者支援の「いま」を講演。子どもへの支援の重要性をさまざまな角度から検証するとともに、母子家庭支援の「レスバイト事業」や、被災地の子どもたちの居場所作りとなる「ソナダハウス」など、森田教授の具体的な取り組みが紹介されました。

姫路・牛久でも知的好奇心をくすぐる講演を実施

また同年には、「第4回文化講演会in姫路」「第2回文化講演会in牛久」も開催されました。兵庫県姫路市では、竹村牧男学長が「井上円了の人と思想」をテーマに、円了の思想遍歴を解説。「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信し、近代化を課題とした明治期の日本において「哲学」の重要性を説いた円了の人となりを紹介しました。併せて、グローバル・キャリア教育センター副センター長 小島貴子准教授による講演「グローバル・キャリアの描き方 今日とは未来の過去」も行われました。

茨城県牛久市では、東洋大学附属高等学校創立50周年記念「豊かな「知」を聴く喜び」として、林修氏(東進ハイスクール・東進衛星予備校 現代文講師)による講演「いつやるか? 今でしょ」を実施。「諸学の基礎は哲学にあり」の「哲学」が強調されつつ講演は進み、林氏の情熱あふれる講義に終了後も興奮は冷めやらず、盛況のうちに幕を閉じました。



□ドナルド・キーン東洋大学顧問(学術研究)・名誉博士

「産学連携」の各種プロジェクトにより  
次世代の技術者を育成

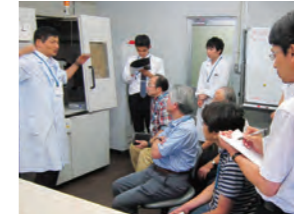
産業界へ研究・技術を積極的にPR

学外組織との連携協力による教育研究の推進については、「知的財産・産学連携推進センター」が中心となり、各種セミナーの実施や知的財産ハンドブックの刊行、研究成果の学外への発信などを行っています。

最近の取り組みとして挙げられるのが、2014(平成26)年1月の「東洋大学 新技術説明会」の開催です。このイベントでは大学の知的財産を活用するため、大学発のライセンス可能な特許(未公開特許を含む)を発表するもので、研究者(特許発明者)自身が、企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募りました。そしてもうひとつ、さいたまスーパーアリーナで行われた「彩の国ビジネスアリーナ2014」には、産学協同事業の窓口である「工業技術研究所」がブース出展を行いました。

いのち・食・環境がテーマの  
「東洋大学LiFE研究会」

生命科学部・食環境科学部の設置されている板倉キャンパスでも、地域社会の活性化に資する諸方策を多面的に研究・調査する「地域活性化研究所」を設置。「いのち(Life)」「食(Food)」「環境(Environment)」を基礎として、研究者・技術者・農業者・企業等が研究開発や交流を行う「東洋大学LiFE研究会」など、産官学連携を基盤とした地域貢献に積極的に取り組んでいます。



## 官民市民協働で 地域に貢献する 「PPP」の研究拠点

世界で唯一の「公民連携専攻」を設置

官民市民協働によって地域の課題を解決する手法「Public-Private Partnership(PPP)」。大学院経済学研究科では、2006(平成18)年度より、PPPを専門分野とした「公民連携専攻」を設置しています。この専攻では、官民それぞれの最前線で働く社会人を対象に、馴れ合いを排除し、リスクとリターンを明確にした、世界標準の公民連携プランを円滑に進めるための知識と技能を養成する日本で唯一の社会人大学院として、主に大手町サテライトで教育・研究を進めています。

国連の「PPP専門教育研究機関」として認証

2008(平成20)年度には、公民連携専攻を中心とした「最適RFP基本設計理論研究プロジェクト」が文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業に採択され、当該プロジェクトの効果的かつ円滑な推進のため、「PPP研究センター」を設置。このセンターでは、公民連携専攻の修士生が「リサーチパートナー」として研究を実施しています。PPPによる自治体の課題解決や地域活性化、近年大きな注目を集める社会資本の老朽化問題などに取り組んでおり、老朽化対策と今後のインフラ政策を考える「省インフラ研究会」では多くの企業とも連携して研究を展開しています。また、海外での活動成果が認められ、国連の「PPP専門教育研究機関」としての認証を受けています。

世界から東北復興アイデアを募るコンペを開催

さらに、東北復興に世界の知見とPPPのアイデアを生かすため、2013(平成25)年秋に世界の13大学院を招待し、「世界の専門家から見た東北復興支援学術コンペティション」を実施。参加した大学院からは、被災地の漁業・農業・林業の再生、観光客誘致策、被災住宅の復興の考え方、新産業・新エネルギーの活用など、さまざまなアイデアが寄せられ、専門家の審査を経て、ハーバード大学デザイン大学院(アメリカ)、建設・土木・測地学大学院(ブルガリア)、クイーンズランド州立大学院(オーストラリア)の3校が優秀校に選定されました。2014(平成26)年2月には、優秀校の学生が被災地を訪れて現場の生の声を聞き、それを踏まえて後日、ブラッシュアップした提案内容を発表しました。





社会・環境

# 教育研究機関ならではの 被災地等への人的貢献と地域社会との連携

## 東北復興のさまざまな施策を 全学を挙げて精力的に展開



### 復興支援ボランティアを継続的に実施

2011(平成23)年3月から現在まで、復興支援に関するさまざまな取り組みを行っています。まず、震災直後の4~6月にかけて計5回、連続緊急シンポジウム「東日本大震災にみる諸問題を考える」を一般に向けて開催。次に、教員の専門的学識・技能・技術により被災地復興を支援するため、全学の教職員を対象として「東洋大学東日本大震災復興問題対策チーム」を結成。2011(平成23)年度より12のグループが活動を始め、2013(平成25)年度現在、グループの統廃合や予算の変更などはあるものの、継続した取り組みが行われています。



さらに、2011(平成23)年8月から現在まで、学生の夏季・春季長期休暇を利用し、気仙沼や遠野を拠点とした復興支援ボランティア「東洋大学東北応援プロジェクト(TOP)」を継続しています。これまでに、延べ1,389人の学生と60名の教職員が参加し、大学はこれらの活動に対して交通費や宿泊場所の手配といった支援を行っています。

復興問題対策チームや東北応援プロジェクトにおいては、実施後に学内外に向けた報告会も実施し、その成果などを社会に向けて発信するとともに、今後のさらなる展開に向けて検証を進めています。



## 国連ボランティア計画との提携により 学生が海外の平和や発展に貢献

### 国内6大学が連携した 「国連ユースボランティア」派遣

2013(平成25)年6月、国連大学において、関西学院大学と国連ボランティア計画(UNV)との「国連ユースボランティア(The UN Youth Volunteer)」派遣に関する協力協定署名式、および国内6大学との了解事項交換式が行われました。この協定は、東洋大学ほか、「関西学院大学(基幹校)」「上智大学」「明治大学」「明治学院大学」「立教大学」の連携6大学が、2015(平成27)年までの2年間にわたり、国連ユースボランティア派遣の候補学生をUNVに推薦し、事業に協力することを約束するものです。

これを受け、東洋大学国際地域グローバルオフィスでは、UNVから提示された条件に基づき、国連ユースボランティアへの参加希望学生の募集、候補学生の選考、基幹校を通じたUNVへの推薦を行います。

東洋大学からは国際地域学部国際地域学科3年(派遣時)の小川千春さんが厳しい選考を突破。面接を受けるにあたり、国際地域グローバルオフィス/ランゲージセンターのアカデミックライティング相談窓口を訪れ、マンツーマンでの指導を受けたことも、今回の参加決定につながりました。小川さんは国内での事前研修を経て、2013(平成25)年9月、フィジー共和国の首都・スバに渡り、パシフィックニューズレターやMDGs・post2015(ポスト2015年開発目標)に関するブックレットの作成など、主に広報活動に従事しました。

## 住民参加型の講座やプログラムを開設し 地域社会の振興と住民の自己啓発に寄与

Society & Environment



### 地域振興の一助を担う「東洋大学白山哲理塾」

各キャンパスにおいて、地域との連携を密に図る施策を継続的に打ち出しています。東京都文京区の白山キャンパスでは、2008(平成20)年に「学校法人東洋大学と文京区との相互協力に関する協定」を、2014(平成26)年3月には新たに「災害時における相互協力に関する協定」を締結しました。

また、2013(平成25)年7月、東洋大学が白山地域における知の拠点となり、大学と地域社会との連携および地域社会への貢献の一環として、広く地域住民の自己啓発と地域振興の一助を担うことを目的とした、「東洋大学白山哲理塾」を開設しました。

2013(平成25)年度には、下記のプログラムを開講し、のべ1,200名を超える地域住民が参加しています。

- 夏休み宿題塾
- コミュニケーション・リーダー実践養成講座
- 食のマナー講座
- 子育てコミュニケーション

### 「子ども大学あさか」で、 子どもの知的好奇心を刺激

朝霞キャンパスでは、2011(平成23)年度より、東洋大学と社団法人朝霞青年会議所、埼玉県教育局、朝霞市教育委員会の4者が実行委員会を組織し、小学4年生から6年生を対象に子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する子どものための大学「子ども大学あさか」を実施。ライフデザイン学部の教育・研究を中心として、全8回の講義や実習体験を催し、毎年、多くの子どもたちから申し込みがあります。学生もボランティアとして積極的に参加し、2012(平成24)年度には、子どもたちの育成に寄与した学生活動が評価され、埼玉県の「埼玉・教育ふれあい賞」において「豊かな体験活動」として表彰されました。

ライフデザイン学部ではほかにも、近隣住民向けの子育て支援プログラム「子育てサブリ」や、幼児や児童向けのサッカー教室とダンス教室「志木市「りんくす」連携プロジェクト」、全ての世代の健康体力づくり講座「健康スポーツ倶楽部ASAKA」などを実施しています。



### 埼玉県川越市と包括協定を結び、 教員派遣や連携講座を実施

川越キャンパスでは、埼玉県川越市との包括協定に基づき、「大学の授業を受けてみたい」という川越市民の生涯学習への意欲を応援するために、「川越大学間連携講座」を開講しています。2014(平成26)年度には、「心身の健康度をアップする~ポジティブ心理学~」と題して、本学教員による全5回の公開講座を開講します。その他、理工学部と川越市教育委員会との理科授業コラボレーション事業として、「川越市小・中・大学連携理科ふれあい事業」への教員派遣、総合情報学部と川越市との協働による「水田再生プロジェクト(P.20に記載)」への参加などの活動を行っています。

また、本学の社会貢献センターの事業として、近隣の小・中学生対象の「東洋大学サマースクール(大学で実験、工作、自然観察を体験する)」、一般市民対象の「学術講演会」、「市民大学講座」を継続して開講しています。

### 新たな啓蒙・情報発信活動「サイエンスカフェ」

板倉キャンパスでは、2010(平成22)年度より、東洋大学と板倉町、館林市の3者による共同開催で「地域連携サイエンスカフェ協定書」を締結。「サイエンスカフェ」は、地域住民と自治体職員、東洋大学の教職員と学生を対象とした、サイエンスによる新たな啓蒙・情報発信活動事業で、身近な話題をテーマに選択して、専門家と参加者が気軽に話題提供と意見交換ができる場として、カフェ形式の講演を年6回開催しています。また、生命科学部・食環境科学部と群馬県内の農業関係高等学校9校が、農業や地域産業の人材育成をめざす各高等学校への支援に協力し、相互の発展に寄与することを目的として、「東洋大学生命科学部・食環境科学部・農業関係高等学校連携協定書」を締結。2013(平成25)年度からは、同様の取り組みを埼玉県内の農業関係高等学校9校にも拡大しています。





経済・財政

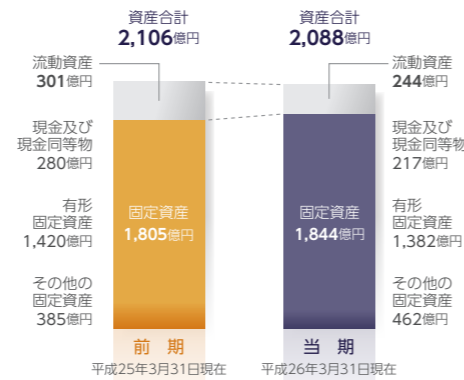
# 安定的な経営基盤のもと、 環境整備や社会への還元につとめる

## 2013年度 貸借対照表レビュー

【資産の状況】

2013(平成25)年度末の資産総額は2,088億200万円で、前年に比べて18億5,700万円減少しました。有形固定資産については、附属牛久中学校設置に伴う不足校地取得などによる増加分もありますが、朝霞キャンパスでの校地一部売却などにより、トータルでは減少となりました。その他の固定資産は、附属姫路高等学校での本館(第1校舎)等の建築に伴う校舎建設準備引当特定預金5億円などの取り崩しがありましたが、大学による減価償却引当特定資産18億円、将来計画施設設備引当特定資産として40億円などの繰り入れにより、トータルで増加となりました。流動資産は、現金預金が62億8,500万円減少したことなどにより減少となりました。

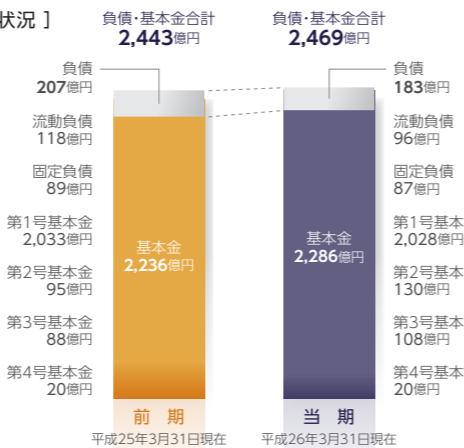
【資産の状況】



【負債・基本金の状況】

負債総額は183億700万円で、前年度末に比べて23億8,500万円減少しました。流動負債は未払金の減少や前受金の増加などにより減少。固定負債は退職給与引当金の減少などにより減少しました。基本金は、朝霞キャンパスの土地・建物売却による取り崩しなどによる減少がありましたが、将来の校舎等施設・設備の整備充実準備として40億円を組み入れたことにより、トータルで増加しました。

【負債・基本金の状況】



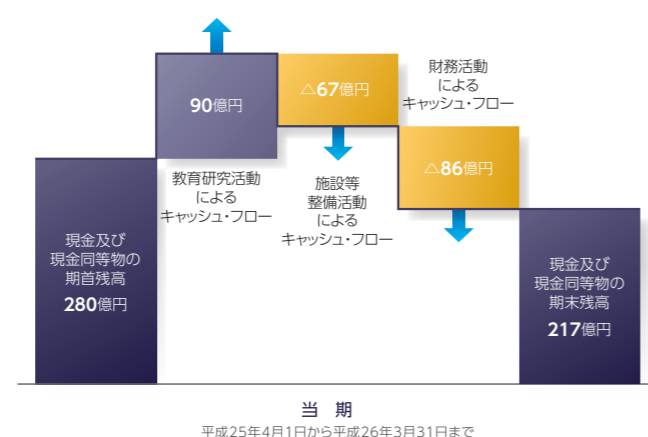
【消費収支差額の状況】

これらによって消費収支差額はマイナス381億800万円となりました。なお、純資産としては5億2,800万円増加し、1,904億9,500万円となりました。

## 2013年度 キャッシュ・フロー計算書レビュー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学生生徒等納付金や手数料、寄付金が減少しましたが、補助金や資産売却収入、その他の収入が増加したこと、また人件費が増加した一方、管理経費が減少したことなどにより90億円のプラスとなりました。施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、事業計画の推進により67億円のマイナス、また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の完済、特定資産への積み増しなどで86億円のマイナスとなりました。この結果、経常収支のキャッシュで施設等整備、財務のキャッシュを賄ったほか、現金等の期末残高も特定資産へ積み上げたことにより、現金および現金同等物の期末残高として200億円以上を維持しています。

【キャッシュ・フロー計算書の概要】



## ■ 貸借対照表

資産、負債や資本により、「学校法人の体力(財務状況・安全性)」を把握することができます。

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
固定資産	153,967	162,810	171,649	180,539	184,409
流動資産	30,042	27,900	29,000	30,119	24,393
資産の部合計	184,009	190,710	200,649	210,658	208,802
固定負債	10,577	9,872	9,080	8,907	8,730
流動負債	10,497	9,457	9,298	11,785	9,577
負債の部合計	21,074	19,329	18,378	20,692	18,307
基本金の部合計	183,805	200,987	212,959	223,631	228,603
消費収支差額の部合計	△ 20,870	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	184,009	190,710	200,649	210,658	208,802

## ■ 資金収支計算書

「収入」と「支出」からバランスの推移を見ることができ、学校法人として順調に成長しているかを確認できます。

□ 収入の部

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金収入	30,277	30,555	31,287	31,426	30,992
手数料収入	2,374	2,236	2,121	2,327	2,066
寄付金収入	133	255	1,932	850	254
補助金収入	2,975	3,427	3,767	3,741	4,084
資産運用収入	500	434	425	415	433
資産売却収入	0	0	577	2	1,800
事業収入	242	277	288	282	381
雑収入	741	861	879	820	762
前受金収入	7,321	7,334	7,252	7,560	7,784
その他の収入	5,494	6,561	7,824	5,027	13,939
資金収入調整勘定	△ 8,793	△ 8,351	△ 8,442	△ 8,363	△ 8,684
前年度繰越支払資金	28,508	28,637	26,185	27,280	28,005
収入の部合計	69,773	72,225	74,095	71,367	81,816

□ 支出の部

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費支出	16,831	17,496	18,400	18,491	18,851
教育研究経費支出	6,851	6,687	7,129	7,752	7,656
管理経費支出	1,707	1,523	1,543	1,761	1,476
借入金等利息支出	88	62	28	6	3
借入金等返済支出	720	879	513	113	102
施設関係支出	4,545	9,492	8,333	7,824	6,596
設備関係支出	2,046	1,804	1,673	2,294	1,894
資産運用支出	7,440	6,738	8,376	6,282	19,810
その他の支出	3,215	2,889	2,314	2,468	5,267
資金支出調整勘定	△ 2,307	△ 1,531	△ 1,494	△ 3,629	△ 1,559
次年度繰越支払資金	28,637	26,185	27,280	28,005	21,720
支出の部合計	69,773	72,225	74,095	71,367	81,816



## 経済・財政

### ■ 消費収支計算書

経営状況や財政状態を正しく理解でき、「教育の持続性」に対する判断に役立ちます。

#### □ 消費収入の部

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	30,277	30,555	31,287	31,426	30,992
手数料	2,374	2,236	2,121	2,327	2,066
寄付金	171	295	2,891	910	293
補助金	2,975	3,427	3,767	3,741	4,084
資産運用収入	500	434	425	415	433
資産売却差額	6	0	525	3	72
事業収入	242	277	288	282	381
雑収入	754	862	880	840	769
帰属収入合計	37,299	38,084	42,184	38,944	39,090
基本金組入額合計	△ 9,985	△ 17,182	△ 11,972	△ 10,672	△ 6,797
消費収入の部合計	27,315	20,902	30,212	29,272	32,293

#### □ 消費支出の部

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	16,621	17,314	17,933	18,404	18,699
教育研究経費	10,501	10,408	11,205	11,813	12,118
管理経費	1,768	1,598	1,836	1,880	1,604
借入金等利息	88	62	28	6	3
資産処分差額	504	255	292	145	6,134
徴収不能額	—	—	—	—	3
消費支出の部合計	29,482	29,638	31,294	32,249	38,561
当年度消費収支超過額	△ 2,167	△ 8,736	△ 1,082	△ 2,977	△ 6,268
前年度繰越消費収支超過額	△ 18,910	△ 20,870	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665
基本金取崩額	207	—	—	—	1,825
翌年度繰越消費収支超過額	△ 20,870	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108

### ■ 財務指標

経営成績や財政状態を数値化することで、  
学校法人としての「安全性」や「成長性」を読み取ることができます。

#### □ 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収支差額比率 [帰属収入-消費支出/帰属収入]	21.0	22.2	25.8	19.3	1.3
消費収支比率 [消費支出/消費収入]	107.9	141.8	103.6	110.2	119.4
学生生徒等納付金比率 [学生生徒等納付金/帰属収入]	81.2	80.2	74.2	78.7	79.3
人件費比率 [人件費/帰属収入]	44.6	45.5	42.5	46.1	47.8
教育研究経費比率 [教育研究経費/帰属収入]	28.2	27.3	26.6	29.6	31.0
管理経費比率 [管理経費/帰属収入]	4.7	4.2	4.4	4.7	4.1
流動比率 [流動資産/流動負債]	286.2	295.0	311.9	255.6	254.7
負債比率 [総負債/自己資金※1]	12.9	11.3	10.1	10.9	9.6
自己資金構成比率 [自己資金/総資金※2]	88.5	89.9	90.8	90.2	91.2
基本金比率 [基本金/基本金組入額]	98.6	99.5	99.8	99.0	99.9

※1 自己資金=基本金+消費収支差額 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

### ■ 寄付金状況

寄付金の種類	2012年度		2013年度	
	金額	摘要	金額	摘要
教育・研究協力資金	—	—	28,408千円	312件
創立125周年記念事業資金	809,966千円	1,980件	136,796千円	41件
附属姫路高校創立50周年記念事業資金	8,017千円	173件	16,261千円	174件
附属牛久高校創立50周年記念事業資金	2,701千円	127件	19,127千円	346件
奨学寄付金	19,094千円	35件	39,306千円	42件
その他の特別寄付金	10,361千円	10件	8,258千円	9件
その他の一般寄付金	300千円	1件	6,304千円	3件
現物寄付金	59,903千円	1,339件	38,663千円	1,147件
合計	910,342千円	3,665件	293,123千円	2,074件

### ■ 補助金状況

(単位:百万円)

補助金の種類	2012年度 補助金額	2013年度 補助金額
私立大学等経常費補助金	2,039,630	2,299,890
一般補助	1,586,771	1,883,121
特別補助	452,859	416,769
成長力強化に貢献する人材育成	25,033	551
社会人の組織的な受入れへの支援	58,994	53,113
大学等の国際交流の基盤整備への支援	42,375	42,987
大学院等の機能の高度化への支援	248,331	215,328
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	73,750	81,790
東日本大震災に係る支援	4,376	—
私立大学等改革総合支援事業	—	23,000
国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業)	73,930	95,397
私立学校施設整備費補助金-私立大学等研究設備整備費等補助金	278,995	378,286
私立大学教育研究活性化設備整備費補助金	48,324	27,170
科学技術戦略推進費補助金	5,400	25,000
その他の補助金	41,599	16,272
地方公共団体等からの補助金	1,251,499	1,241,610
学術研究振興資金からの補助金	1,400	500
合計	3,740,777	4,084,125



# 基礎データ

## ■ 在籍学生数 (2013年5月1日現在)

### □ 学部 (第1部)

学部名	男性	女性	合計
文学部	1,591	2,195	3,786
経済学部	2,063	706	2,769
経営学部	2,072	1,188	3,260
法学部	1,726	685	2,411
社会学部	999	1,607	2,606
*工学部	103	1	104
*理工学部	2,967	412	3,379
国際地域学部	835	1,377	2,212
生命科学部	803	492	1,295
ライブデザイン学部	938	1,363	2,301
総合情報学部	791	341	1,132
食環境科学部	79	162	241
合計	14,967	10,529	25,496

\*2009年4月、工学部を理工学部へ再編

### □ 学部 (第2部)

学部名	男性	女性	合計
文学部	373	252	625
経済学部	544	94	638
経営学部	345	117	462
法学部	407	84	491
社会学部	431	235	666
合計	2,100	782	2,882

### □ 大学院

研究科名	男性	女性	合計
文学研究科	70	52	122
社会学研究科	27	14	41
法学研究科	35	11	46
経営学研究科	51	25	76
工学研究科	132	21	153
経済学研究科	47	17	64
国際地域学研究科	18	29	47
生命科学研究科	45	20	65
福祉社会デザイン研究科	63	64	127
学際・融合科学研究科	45	6	51
合計	533	259	792

### □ 附属学校等教員数

学校名	教諭	講師(高校)	教員合計	学校名	教諭	講師(高校)	教員合計	学校名	教諭	講師(高校)	教員合計
附属姫路中学校	3	—	3	附属牛久高等学校	72	3	75	京北学園白山高等学校	10	—	10
附属姫路高等学校	69	1	70	京北中学校	14	—	14	京北幼稚園	7	—	7
附属牛久中学開設準備室	2	—	2	京北高等学校	33	—	33	総合計	210	4	214

## ■ 事務職員数 (2014年5月1日現在)

### □ 大 学

	職員数
参事	15
副参事	19
主事	38
主事補	85
書記	206
事務職員	16
教諭	2
専任職員等小計	381
常勤嘱託	64
特別嘱託	11
嘱託小計	75
合計	456

### □ 附属学校等

学校名	参事	副参事	主事	主事補	書記	常勤嘱託	特別嘱託	職員系合計
附属姫路中学・高等学校事務室		1			4	7		12
附属牛久高等学校事務室	1		1	2	4	3		11
京北事務室			1		4	3	1	9
合計	1	1	2	2	12	13	1	32

### □ 専門職大学院

研究科名	男性	女性	合計
法務研究科	21	8	29

### □ 附属学校等

学校名	男性	女性	合計
附属姫路高等学校	927	216	1,143
附属牛久高等学校	926	760	1,686
京北高等学校	295	—	295
京北学園白山高等学校	182	—	182
高等学校合計	2,330	976	3,306
京北中学校	100	—	100
京北幼稚園	53	52	105

### □ キャンパス別学生数

キャンパス名	男性	女性	合計
白山キャンパス	11,694	8,738	20,432
朝霞キャンパス	962	1,385	2,347
川越キャンパス	4,038	781	4,819
板倉キャンパス	927	674	1,601
合計	17,621	11,578	29,199

### □ 通信教育課程

学部名	男性	女性	合計
文学部	208	533	741
法学部	190	84	274
合計	398	617	1,015

# 奨学金・表彰制度データ

## ■ 学部生対象の奨学金

奨学金名称	対象	内容	2013年度受給者数
東洋大学第1種奨学金 (学業成績優秀者奨学金)	学部2~4年生で、学業成績・人物ともに優秀である者 ※学業成績基準あり	300,000円給付	177名
東洋大学第2種奨学金 (経済的修学困難者奨学金)	学部1~4年生で、学業成績・人物ともに優良で、経済的困窮度が高く修学困難な者 ※学業成績基準、家計基準あり	授業料半額給付	418名
東洋大学第3種奨学金 (家計急変者奨学金)	学部1~4年生で、勉学意欲・人物ともに優良でありながら、入学後に家計支持者死亡により修学困難で出願資格・基準等を満たす者	授業料半額給付	11名
雨水会奨学金	「雨水会費を納入し会員」となっているご父母・保護者が不慮の事故により、死亡、重病、罹災、突然失業したために、その学生の修学が困難に陥った場合、所属支部長の推薦があり、また学生本人の出願が選考条件に合致すれば、月額3万円の奨学金を学生に給付するという制度で、支給する件数は予算の範囲内です。	月額3万円の奨学金を学生に給付	18名

## ■ 専任教員数 (2014年5月1日現在)

### □ 白山キャンパス

学部名	教授	准教授	講師	契約制英語講師	助教	小計	助手	合計
文学部	63	19	5	2	3	92	0	92
経済学部	38	23	4	2	4	71	0	71
経営学部	26	25	7	2	2	62	0	62
法学部	28	20	1	2	1	52	0	52
社会学部	47	13	3	2	7	72	0	72
国際地域学部	31	12	5	6	2	56	0	56
白山キャンパス 合計	233	112	25	16	19	405	0	405

### □ 板倉キャンパス

学部名	教授	准教授	講師	契約制英語講師	助教	小計	助手	合計
生命科学部	18	6	2	2	3	31	0	31
食環境科学部	17	7	1	0	2	27	5	32
板倉キャンパス 合計	35	13	3	2	5	58	5	63

### □ 朝霞キャンパス

学部名	教授	准教授	講師	契約制英語講師	助教	小計	助手	合計
ライブデザイン学部	34	17	3	0	9	63	3	66

### □ その他

所属	教授	准教授	講師	契約制英語講師	助教	小計	助手	合計
大学院	5	3	0	0	0	8	0	8
専門職大学院(法務研究科)	16	0	0	0	0	16	0	16
国際センター	0	0	2	0	0	2	0	2
IR室	0	1	0	0	0	1	0	1

### □ 川越キャンパス

学部名	教授	准教授	講師	契約制英語講師	助教	小計	助手	合計
理工学部	55	20	8	0	2	85	0	85
総合情報学部	22	8	2	0	2	34	0	34
川越キャンパス 合計	77	28	10	0	4	119	0	119

## ■ 大学院生対象の奨学金

奨学金名称	対象	内容	2013年度受給者数
第1種奨学金	全学年 (修士・博士前期課程の原級者は除く)	年額300,000円を給付	74名
第2種奨学金	全学年	当該年度に納入すべき授業料の半額に相当する額を給付	5名

## ■ 留学生対象の奨学金

奨学金名称	対象	内容	2013年度受給者数
塩川正十郎奨学金	学業成績・人物ともに優秀、健康な者で、卒業後、その母国の発展に寄与する意志を有する私費外国人留学生の中から選考します。	月額100,000円 (年額1,200,000円) 給付。他奨学金との併用不可	8名
東洋大学私費外国人留学生授業料減免	東洋大学及び同大学院に在学する私費による外国人留学生の教育推進と経済的負担を軽減することを目的とする制度です。	授業料の30%相当額を減免	287名
雨水会奨学金	学業成績・人物ともに優秀かつ健康な者の中から選考	月額30,000円 (年額360,000円) 給付	2名

## ■ 表彰制度

表彰制度名称	対象	2013年度受賞者数
学長賞	東洋大学の在学生在が、文化活動及び体育活動等において顕著な業績を挙げ、本学の発展に貢献したとみなされた場合に、その功績を讃えるために授与する賞です。	19名
東洋大学社会貢献者表彰金	学部1~4年で、社会の各分野(1)教育活動、青少年の育成 (2)社会福祉の増進 (3)文化活動 (4)国際貢献、国際協力 (5)環境保護、環境保全 (6)その他において著しい貢献を行った者に、その努力に報い、今後の学習活動を奨励し、表彰金として10万円を給付する制度です。	5名

## ■ 留学に関する奨学金受給者数

奨学金名称	2013年度受給者数
交換留学生奨学金	54
認定留学生奨学金	7
海外留学促進奨学金	122





# 就職データ

## ■ 第1部 学部別 就職状況 (2013年度実績)

□ 学部別 (単位:%)

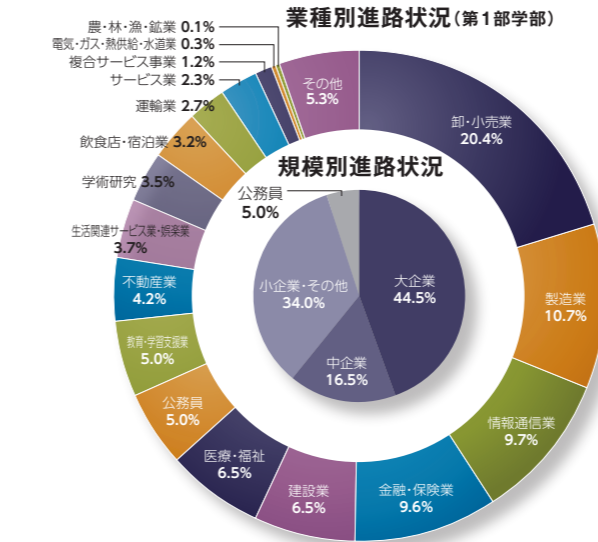
学部名		就職者率	進学率	進路決定率	就職率
文学部	男	57.7	10.0	67.7	94.6
	女	75.1	5.2	80.3	97.1
	計	68.0	7.1	75.2	96.2
経済学部	男	81.0	1.7	82.7	96.8
	女	86.0	1.8	87.8	97.2
	計	82.4	1.7	84.1	96.9
経営学部	男	80.8	3.9	84.7	96.1
	女	83.9	0.8	84.7	99.0
	計	81.9	2.9	84.7	97.1
法学部	男	68.7	6.4	75.1	95.7
	女	76.8	4.2	81.0	96.3
	計	71.3	5.7	77.0	95.9
社会学部	男	75.3	2.7	78.0	96.0
	女	84.3	4.0	88.4	97.9
	計	81.1	3.6	84.7	97.3
理工学部	男	72.0	12.9	85.0	97.6
	女	72.8	15.2	88.0	98.5
	計	72.1	13.2	85.4	97.7

就職者率 = 就職者数 ÷ 卒業者数 × 100  
 進学者 = 進学者数 ÷ 卒業者数 × 100  
 進路決定率 = (就職者数 + 進学者数) ÷ 卒業者数 × 100  
 就職率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数 (就職者数 + 卒業時点で就職稼働中の者) × 100  
 ※学部名については卒業生在籍時の名称を適用

## ■ 主な就職先 (2013年度実績)

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| <b>【第1部 全学部】</b><br>警視庁<br>埼玉県教育委員会<br>日本郵便(株)(日本郵政グループ)<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)<br>(株)三井住友銀行<br>(株)三菱東京UFJ銀行<br>東京消防庁<br>(株)ベネッセスタイルケア<br>東京都教育委員会<br>JTBグループ        | <b>【第1部 経営学部】</b><br>SMBCフレンド証券(株)<br>(株)千葉銀行<br>(株)武蔵野銀行<br>巢鴨信用金庫<br>日本郵便(株)(日本郵政グループ)<br>タカラスタンダード(株)<br>花王カスタマーマーケティング(株)<br>(株)オービックビジネスコンサルタント<br>東京都教育委員会<br>(株)りそな銀行                     | <b>【第1部 理工学部】</b><br>埼玉県教育委員会<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)<br>埼玉県警察本部<br>一般財団法人関東電気保安協会<br>大和ハウス工業(株)<br>長田電機工業(株)<br>(株)エヌティーイー(NTT-ME)<br>P&Gマックスファクター合同会社<br>(株)オーディオテクニカ<br>久光製薬(株) | <b>【第1部 ライフデザイン学部】</b><br>(株)ベネッセスタイルケア<br>(株)アルペン<br>上尾中央医科グループ<br>千葉市役所<br>社会福祉法人こうほうえん 東京事業本部<br>社会福祉法人至誠学舎立川 保育事業本部<br>フランスベッド(株)<br>茨城県教育委員会<br>(株)ルネサンス<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本) |
| <b>【第1部 文学部】</b><br>埼玉県教育委員会<br>東京都教育委員会<br>千葉県教育委員会<br>日本郵便(株)(日本郵政グループ)<br>(株)ANAエアサービス東京<br>(株)JTB首都圏<br>(株)京葉銀行<br>横浜市教育委員会<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)<br>さいたま市教育委員会 | <b>【第1部 法学部】</b><br>警視庁<br>(株)京葉銀行<br>東京消防庁<br>(株)三井住友銀行<br>(株)千葉興業銀行<br>さいたま市役所<br>埼玉県警察本部<br>船橋市役所<br>東京地下鉄(株)<br>日本郵便(株)(日本郵政グループ)  | <b>【第1部 国際地域学部】</b><br>JTBグループ<br>(株)エイチ・アイ・エス<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)<br>東武トラベル(株)<br>日本航空(株)<br>(株)ホテルオークラ<br>(株)常陽銀行<br>千葉県警察本部<br>全日本空輸(株)<br>荒川区役所                            | <b>【第1部 総合情報学部】</b><br>住友生命保険相互会社<br>警視庁<br>さくら情報システム(株)<br>アストラゼネカ(株)<br>(株)カプコン<br>(株)KADOKAWA<br>(株)三菱東京UFJ銀行<br>(株)東急百貨店<br>(株)富士通マーケティング<br>(株)みずほフィナンシャルグループ                 |
| <b>【第1部 経済学部】</b><br>日本年金機構<br>(株)イオン銀行<br>(株)マイナビ<br>(株)千葉銀行<br>警視庁<br>巢鴨信用金庫<br>積水ハウス(株)<br>東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)<br>(株)三越伊勢丹<br>サッポロビール(株)                          | <b>【第1部 社会学部】</b><br>日本郵便(株)(日本郵政グループ)<br>スターツケアサービス(株)<br>(株)セブンイレブン・ジャパン<br>(株)ベネッセスタイルケア<br>上尾中央医科グループ<br>(株)エイチ・アイ・エス<br>(株)三井住友銀行<br>(株)三菱東京UFJ銀行<br>(株)みずほフィナンシャルグループ<br>社会福祉法人東京都知的障害者育成会 | <b>【第1部 生命科学部】</b><br>富士食品工業(株)<br>(株)江東微生物研究所<br>埼玉県教育委員会<br>坂東市役所<br>山崎製パン(株)<br>(株)ニッセーデリカ<br>日本食研ホールディングス(株)<br>いなば食品(株)<br>白鶴酒造(株)<br>三笠製薬(株)                              | <b>【第2部 全学部】</b><br>警視庁<br>埼玉県警察本部<br>タリールズコーヒー・ジャパン(株)<br>岡三証券(株)<br>(株)エイチ・アイ・エス<br>(株)ベネッセスタイルケア<br>(株)大塚商会<br>埼玉県教育委員会<br>東京地下鉄(株)<br>防衛省 陸上自衛隊                                |

## ■ 規模・業種別就職状況 (2013年度実績)



## ■ Uターンエリア別就職状況 (第1部・第2部 学部合計)

出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数	出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数	出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数
北海道	9	39	石川	3	15	岡山	2	7
青森	2	14	福井	2	6	広島	3	14
岩手	5	28	山梨	12	36	山口	0	1
宮城	6	26	長野	29	88	徳島	0	3
秋田	7	37	岐阜	2	11	香川	2	5
山形	8	28	静岡	29	98	愛媛	0	7
福島	15	74	愛知	4	17	高知	1	11
茨城	89	354	三重	1	5	福岡	2	11
栃木	47	141	滋賀	0	2	佐賀	1	4
群馬	54	152	京都	0	2	長崎	1	4
埼玉	295	1,198	大阪	0	5	熊本	0	6
千葉	172	733	兵庫	3	30	大分	0	3
東京	715	910	奈良	0	3	宮崎	1	6
神奈川	49	292	和歌山	0	2	鹿児島	1	3
新潟	45	145	鳥取	2	5	沖縄	3	6
富山	8	16	島根	1	2	その他	0	11
合計	1,631	4,616						

※「Uターン就職者数」は出身地に本社がある企業へ就職した学生をカウントしており、本社所在地と実際の勤務地が異なる場合もあります。「就職者数」は、就職した学生を出身地ごとにカウントしています。

## ■ 教育職員免許状申請状況 (2014年3月1日現在)

### □ 白山キャンパス

学部	申請者数	小1種	中1種				高1種								特支1種	教科計	
			国語	社会	宗教	英語	国語	書道	地歴	公民	宗教	商業	英語	福祉			情報
文学部	169	44	33	63	1	16	35	10	63	52	1	0	18	0	0	15	351
経済学部	4	0	0	4	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	9
経営学部	14	0	0	8	0	0	0	0	5	7	0	5	0	0	0	0	25
法学部	10	0	0	8	0	0	0	0	6	10	0	0	0	0	0	0	24
社会学部	27	0	0	22	0	0	0	0	17	23	0	0	0	0	0	0	62
国際地域学部	16	0	0	16	0	0	0	0	15	16	0	0	0	0	0	0	47
科目等履修生・学部聴講生	12	0	2	3	0	1	2	0	5	8	0	0	1	0	0	0	22
第1部合計	252	44	35	124	1	17	37	10	113	119	1	5	19	0	0	15	540
文学部	24	0	9	12	0	0	9	3	8	9	0	0	0	0	0	0	53
経済学部	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6
経営学部	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
法学部	3	0	0	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	7
社会学部	5	0	0	4	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	13
科目等履修生	5	0	1	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	7
第2部合計	41	0	10	24	0	0	9	3	18	21	0	0	0	0	0	3	88
白山キャンパス 合計	293	44	45	148	1	17	46	13	131	140	1	5	19	0	0	18	628

※通信教育課程は申請者なし

### □ 川越キャンパス

学部	申請者数	中1種		高1種				教科計
		数学	理科	数学	理科	情報	工業	
*工学部	1	0	0	0	0	0	1	1
理工学部	44	11	24	13	26	0	23	97
総合情報学部	5	0	0	0	0	5	0	5
川越キャンパス 合計	50	11	24	13	26	5	24	103

\*2009年4月、工学部を理工学部へ再編

### □ 朝霞キャンパス

学部	申請者数	幼1種	養1種	中1種		高1種			教科計		
				保健	保健体育	保健	保健体育	工業		工芸	福祉
ライフデザイン学部	138	79	12	1	36	2	40	4	1	2	177

### □ 板倉キャンパス

学部	申請者数	中1種	高1種	教科計
生命科学部	35	35	35	70

### □ 専修免許状

研究科	申請者数	中専修						高専修						特支専	教科計
		国語	社会	英語	数学	理科	国語	地歴	公民	英語	数学	理科	工業		
文学研究科	7	1	6	0	0	0	1	5	4	0	0	0	0	1	18
経済学研究科	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
社会学研究科	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
工学研究科	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	5	
生命科学研究科	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	
専修免許状 合計	13	1	8	0	0	3	1	5	6	0	0	3	1	1	29

教育職員免許状  
申請者数 合計

529名



# 国際交流データ

## 留学生数・留学者数

### 派遣留学生数

プログラム名	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
交換留学(派遣)	27	45	55	50	56
認定留学	0	0	2	5	7
協定校語学留学(※1)	—	—	—	—	14
短期語学セミナー	87	100	126	166	140
合計	114	145	183	221	217

※1 2013(平成25)年度から開始したプログラム  
※2 上表は、中途帰国者を含む

### 受入留学者数

プログラム名	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
交換留学(受入)	36	41	38	40	35

## 協定校一覧(2014年3月1日現在)

**【オーストラリア】**  
サンシャインコースト大学●  
シーキュー大学●◆

**【カナダ】**  
クワンソレンボリテクニク大学●  
サスカチュワン大学  
トンプソンリバーズ大学●◆  
マニトバ大学●◆

**【中国】**  
華中科技大学  
吉林大学  
上海対外貿易学院  
大連外国語大学●  
大連理工大学  
中華人民大学  
復旦大学

**【フランス】**  
ストラスブルグ大学●  
ナント大学●  
ピエール・マリイ・キュリエ大学(パリ第6大学)

**【ドイツ】**  
マールブルク大学●

**【インドネシア】**  
スラバヤ工科大学

**【アイルランド】**  
ダブリンシティ大学●★◆  
リムリック大学●

**【韓国】**  
仁荷大学●  
金剛大学●  
建国大学●  
成均館大学●  
大邱大学●  
東国大学●  
韓国外国語大学●  
韓南大学●  
円光大学●

**【台湾】**  
中国文化大学  
天主教輔仁大学●  
龍華科技大学

**【タイ】**  
アジア工科大学院  
チェンマイ大学

**【ベトナム】**  
ベトナム国家大学ホーチミン校

**【フィリピン】**  
カラガ州立大学  
サンホセリコルトス大学  
セント・ジョセフ工科大学  
ファーザー・サトルニ・ユリオス大学  
フィリピン大学ディリマン校  
フィリピン大学セブ校

**【イギリス】**  
カーディフ大学●  
ブライトン大学  
ヨークセントジョン大学●★  
セントラル・ランカシャー大学

**【アメリカ】**  
ウィノナ州立大学●  
オレゴン州立大学  
カリフォルニア州立大学モンレーベイ校●  
テネシー大学ノックスビル校●  
ポートランド州立大学★◆  
ミズーリ大学セントルイス校●  
メリヴィル大学●  
モンタナ大学●★  
リンゼイ・ウィルソン大学●  
ルイスクラーク州立大学●

**【オランダ】**  
ロッテルダム大学●

**【スイス】**  
ルツェルン大学●

**【マレーシア】**  
マラヤ大学  
マレーシア国際イスラム大学

**【ルーマニア】**  
ティミショアラ工科大学

**【ニュージーランド】**  
ユニテック工科大学

**【スロベニア】**  
リュブリャナ大学  
ISEP加盟校(約300校)●  
UMAP加盟校(学生交換締結校)●

**【アメリカ】**  
◆…2013年度語学セミナー実施校

**【オランダ】**  
●…交換留学対象校  
★…協定校語学留学対象校  
◆…2013年度語学セミナー実施校

**ISEP (International Student Exchange Programs)**  
ISEP(“アイセップ”と発音)とは、世界各国の加盟校間で学生交換留学を推進する非営利法人の全世界的なコンソーシアム(大学連合組織)です。ISEPに加盟することで、大学間の協定を締結していなくても、ISEP加盟校間での学生交換が可能になります。東洋大学では、アメリカをはじめ、ISEPに加盟する世界各国約300校への留学が可能です。ISEPの加盟校は、ISEPのWebサイト(<http://www.isep.org/>)より確認できます。

**UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific:アジア太平洋大学交流機構)**  
アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として1993年に設立された団体で、同地域の単位互換による学生交流を進めています。UMAP加盟校(約500校)は、UMAPのWebサイト(<http://www.umap.org/en/home/index.php>)より確認できます。

## 出身国別留学者数(2013年5月1日現在)

学部	中国	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ミャンマー	イラン	ベトナム	ネパール	フィンランド	ドミニカ	インド	モンゴル	カンボジア	サウジアラビア	イギリス	合計
文学部	21	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
経済学部	37	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	41
経営学部	29	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
法学部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
社会学部	20	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
理工学部	12	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
国際地域学部	33	7	1	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	46
総合情報学部	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5
学部合計	166	15	3	4	4	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	200
大学院 博士前期課程・修士課程	84	4	4	2	1	0	0	3	1	0	1	0	4	1	0	0	105
大学院 博士後期課程	13	5	0	1	0	0	1	2	2	1	0	6	0	0	0	1	32
大学院 合計	97	9	4	3	1	0	1	5	3	1	1	6	4	1	0	1	137
総合計	263	24	7	7	5	4	1	6	3	2	1	6	5	1	1	1	337

# 研究データ

## 科学研究費助成事業の保有件数および保有金額

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
保有件数	142	147	148	158
保有金額	203,509	228,299	254,860	276,350

## 科学研究費新規応募採択状況

2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率
176	39	22.2%	178	43	24.2%	144	39	27.1%	161	42	26.1%

## 外部資金による研究件数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
科学研究費助成事業	121	142	147	148	158
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	11	11	9	10	9
共同研究・受託研究	42	54	47	51	54
奨学寄附金	29	29	34	31	41
合計	203	236	237	240	262

## 外部資金による研究費

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
科学研究費助成事業	186,374	203,509	228,299	254,860	276,350
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	108,803	110,296	127,985	136,210	107,365
共同研究・受託研究	101,466	130,446	112,766	116,233	115,269
奨学寄附金	22,560	27,080	28,920	19,294	40,005
合計	419,203	471,331	497,970	526,597	538,989

## 学位授与状況(2013年4月~2014年3月授与分)

	9月修了		3月修了		博士(論文)	合計
	修士	博士(課程)	修士	博士(課程)		
文学研究科	0	0	37	1	1	39
社会学研究科	0	0	7	3	0	10
法学研究科	0	0	18	2	0	20
経営学研究科	2	0	35	0	1	38
経済学研究科	7	0	20	0	0	27
国際地域学研究科	3	3	10	0	0	16
福祉社会デザイン研究科	3	1	32	2	1	39
工学研究科	6	1	54	1	0	62
学際・融合科学研究科	2	2	6	2	0	12
生命科学研究科	0	0	24	1	0	25
合計	23	7	243	12	3	288

	専攻	9月修了	3月修了	合計
法科大学院 法務研究科	法務専攻	3	5	8

## 発明届出数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
発明届出数	19	12	13	27	19

## 特許出願件数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
単独出願	15	10	7	20	14
共同出願	1	1	6	5	5
合計	16	11	13	25	19

# 図書館データ

## 図書所蔵数(2014年3月31日現在)

	和書	洋書	合計
白山図書館	691,624	250,202	941,826
川越図書館	135,459	59,852	195,311
朝霞図書館	231,738	21,073	252,811
板倉図書館	57,536	9,376	66,912

## 雑誌所蔵タイトル数(2014年3月31日現在)

	和雑誌	洋雑誌	合計
白山図書館	8,626	3,404	12,030
川越図書館	1,207	1,474	2,681
朝霞図書館	2,038	481	2,519
板倉図書館	358	194	552

## 入館者数(2013年度開館日)

	開館日	入館者
白山図書館	303	812,306
川越図書館	276	127,816
朝霞図書館	272	39,982
板倉図書館	276	46,860



# 2014年度 入試データ

## □ 一般入試 (第1部)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	哲学科	861	812	250
	東洋思想文化学科	588	563	282
	日本文学文化学科	2,005	1,923	594
	英米文学科	1,466	1,403	425
	英語コミュニケーション学科	1,266	1,205	303
	史学科	1,652	1,578	426
	教育学科(人間発達)	593	570	203
	教育学科(初等教育)	1,104	1,067	189
文学部 合計		9,535	9,121	2,672
経済学部	経済学科	4,036	3,894	1,016
	国際経済学科	1,414	1,372	515
	総合政策学科	1,811	1,756	485
経済学部 合計		7,261	7,022	2,016
経営学部	経営学科	5,005	4,883	1,128
	マーケティング学科	1,816	1,757	376
	会計ファイナンス学科	1,363	1,321	376
経営学部 合計		8,184	7,961	1,880
法学部	法律学科	3,196	3,071	1,020
	企業法学科	1,731	1,680	644
法学部 合計		4,927	4,751	1,664
社会学部	社会学科	1,588	1,527	502
	社会文化システム学科	1,169	1,114	328
	社会福祉学科	1,095	1,047	310
	メディアコミュニケーション学科	1,882	1,821	416
社会学部 合計		7,148	6,881	1,910
国際地域学部	国際地域学科(国際地域)	2,877	2,811	722
	国際観光学科	3,952	3,875	648
国際地域学部 合計		6,829	6,686	1,370
ライフデザイン学部	生活支援学科(生活支援学)	507	488	239
	生活支援学科(子ども支援学)	866	827	263
	健康スポーツ学科	2,121	2,067	431
	人間環境デザイン学科	762	724	354
ライフデザイン学部 合計		4,256	4,106	1,287
生命科学部	生命科学科	1,139	1,100	432
	応用生物科学科	935	912	379
生命科学部 合計		2,074	2,012	811
食環境科学部	食環境科学科(フードサイエンス)	503	486	188
	食環境科学科(スポーツ・食品機能)	373	361	142
	健康栄養学科	612	573	145
食環境科学部 合計		1,488	1,420	475
理工学部	機械工学科	1,678	1,636	615
	生体医工学科	568	546	286
	電気電子情報工学科	1,202	1,174	447
	応用化学科	1,452	1,405	477
	都市環境デザイン学科	873	846	354
	建築学科	1,313	1,270	425
理工学部 合計		7,086	6,877	2,604
総合情報学部	総合情報学科	1,892	1,831	733
総合情報学部 合計		1,892	1,831	733
第1部 合計		60,680	58,668	17,422

## □ 一般入試 (第2部・イブニングコース)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	東洋思想文化学科	104	98	71
	日本文学文化学科	124	114	86
	教育学科	112	106	68
第2部 文学部 合計		340	318	225
経済学部	経済学科	304	284	145
	第2部 経済学部 合計	304	284	145
経営学部	経営学科	153	132	83
第2部 経営学部 合計		153	132	83
法学部	法律学科	287	266	141
	第2部 法学部 合計	287	266	141
社会学部	社会学科	211	200	133
	社会福祉学科	137	130	108
第2部 社会学部 合計		348	330	241
国際地域学部	国際地域学科(地域総合)	245	237	147
国際地域学部(イブニングコース) 合計		245	237	147
第2部・イブニングコース 合計		1,677	1,567	982

## □ 推薦入試 (学校推薦)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	哲学科	11	11	10	
	東洋思想文化学科	6	5	4	
	教育学科(人間発達)	14	13	8	
	教育学科(初等教育)	11	11	5	
	社会学部 合計		36	36	17
法学部	法律学科	36	36	17	
	企業法学科	17	17	15	
ライフデザイン学部	生活支援学科(生活支援学)	6	6	6	
	人間環境デザイン学科	6	6	5	
生命科学部	生命科学科	2	2	2	
	応用生物科学科	8	8	5	
理工学部	機械工学科	3	3	3	
	生体医工学科	3	3	3	
	応用化学科	8	8	5	
	都市環境デザイン学科	3	3	3	
総合情報学部	総合情報学科	24	24	22	
第1部 合計		158	156	113	
文学部	東洋思想文化学科	1	1	1	
	日本文学文化学科	23	23	20	
	教育学科	2	2	2	
	経営学部	経営学科	25	23	18
	経営学部	経営学科	23	23	23
社会学部	社会学科	19	19	19	
	社会福祉学科	2	2	2	
国際地域学部	国際地域学科(地域総合)	5	5	5	
第2部・イブニングコース 合計		100	98	90	
学校推薦 合計		258	254	203	

## □ 推薦入試 (「独立自活」支援推薦)

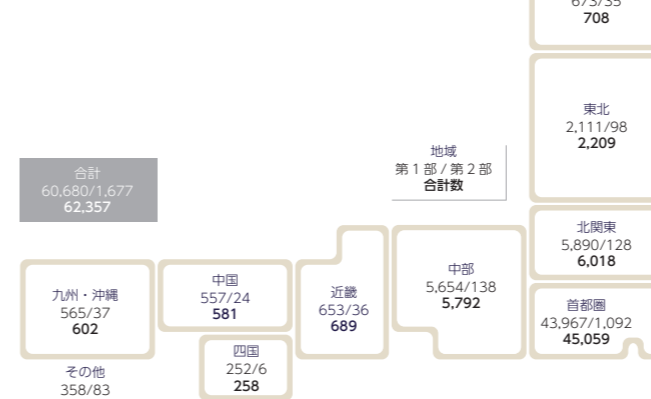
学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	東洋思想文化学科	2	2	1
	日本文学文化学科	4	4	1
	教育学科	1	0	0
経済学部	経済学科	1	1	1
経営学部	経営学科	3	3	1
法学部	法律学科	0	0	0
社会学部	社会学科	1	1	1
	社会福祉学科	2	2	1
国際地域学部	国際地域学科(地域総合)	3	3	1
「独立自活」支援推薦 合計		17	16	7

## □ 推薦入試 (自己推薦)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	哲学科	28	28	7	
	東洋思想文化学科	19	19	11	
	日本文学文化学科	31	31	7	
社会学部	社会学科	50	50	15	
国際地域学部	社会福祉学科	23	22	6	
	国際地域学科(国際地域)※1	36	36	8	
ライフデザイン学部	生活支援学科(生活支援学)	12	12	11	
	生活支援学科(子ども支援学)	33	32	5	
	健康スポーツ学科	58	58	8	
生命科学部	人間環境デザイン学科	33	33	20	
	生命科学科	8	8	7	
	応用生物科学科	11	11	5	
食環境科学部	食環境科学科(フードサイエンス)	2	2	2	
	食環境科学科(スポーツ・食品機能)	5	5	5	
	健康栄養学科	23	23	5	
総合情報学部	総合情報学科	3	3	3	
第1部 合計		375	373	125	
第2部・イブニングコース	文学部	東洋思想文化学科	3	3	2
	文学部	日本文学文化学科	4	4	4
	法学部	法律学科	44	44	43
社会学部	社会学科	16	16	10	
	社会福祉学科	3	3	2	
国際地域学部	国際地域学科(地域総合)	12	11	6	
第2部 合計		82	81	67	
自己推薦 合計		457	454	192	

※1 留学挑戦型

## □ エリア別志願者数の推移 (第1部・第2部 一般入試)



## □ 大学院 博士前期・修士課程

研究科	志願者数		受験者数		合格者数	
	秋入学	4月	秋入学	4月	秋入学	4月
文学研究科		46		44		37
社会学研究科		21		21		13
法学研究科		25		23		23
経営学研究科	0	64	0	59	0	42
工学研究科	5		5		4	
経済学研究科	2	20	2	20	2	18
国際地域学研究科	6	24	5	24	5	13
生命科学研究科	1	25	1	24	0	21
福祉社会デザイン研究科	0	31	0	31	0	30
学際・融合科学研究科	2	13	2	13	2	13
理工学研究科	0	76	0	75	0	70
合計	16	345	15	334	13	280

## □ 推薦入試 (AO型推薦)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数	
第1部	経済学部	総合政策学科	33	33	13
	国際地域学部	国際地域学科(国際地域)※2	30	30	10
		国際地域学科(国際地域)※3	21	21	4
第1部 合計		111	108	28	
第2部・イブニングコース	経済学部	経済学科	26	26	14
	国際地域学部	国際地域学科(地域総合)※4	1	1	0
AO型推薦 合計		222	219	69	

※2 留学支援型 ※3 地域づくりエキスパート型 ※4 留学挑戦型

## □ 推薦入試 (AO入試)

学部	学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数	
第1部	理工学部	都市環境デザイン学科	7	7	4
	理工学部	建築学科	13	13	5
AO入試 合計		20	20	9	

## □ 現浪別志願者数 (第1部・第2部 一般入試)

	第1部	第2部	合計
現役	49,904	1,049	50,953
既卒	10,776	628	11,404
合計	60,680	1,677	62,357

## □ 男女別志願者数 (第1部・第2部 一般入試)

	第1部	第2部	合計
男子	35,917	1,162	37,079
女子	24,763	515	25,278
合計	60,680	1,677	62,357

## □ 附属学校等

学校名	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路中学校	180	136	81
附属姫路高等学校	3,185	3,173	3,161
附属牛久高等学校	2,066	2,052	1,648
京北中学校	108	105	100
京北高等学校	312	304	290
京北幼稚園	58	54	38

## □ 専門職大学院

研究科	志願者数	受験者数	合格者数
法務研究科(法科大学院)	26	24	12

## □ 大学院 博士後期課程

研究科	志願者数		受験者数		合格者数	
	秋入学	4月	秋入学	4月	秋入学	4月
文学研究科		14		14		14
社会学研究科		7		7		6
法学研究科		1		1		1
経営学研究科	0	3	0	3	0	2
工学研究科	5		5		5	
経済学研究科		3		3		2
国際地域学研究科	3	8	3	8	2	7
生命科学研究科	1	0	1	0	1	0
福祉社会デザイン研究科		10		10		10
学際・融合科学研究科	2	3	2	3	2	3
理工学研究科	0	4	0	4	0	3
合計	11	53	11	53	10	48

# 学校法人東洋大学の「知」に相乗効果をもたらす 多彩な有識者が教育をバックアップしています

## 未来を拓くトップセミナー (2013年度 講演者)

社会のリーダーの経験と知見を学び、学生が自身を見出す契機とするとともに、  
キャリア形成に役立てることを目的とした特別講演会の講師陣です。

 <p>2013年10月31日   「グローバル時代の日本の進路 —総合商社の視点から—」 伊藤忠商事株式会社 取締役会長 <b>小林 栄三氏</b></p>	 <p>2013年11月20日   「新しい価値の創造を目指して —我が人生と若者に期待すること—」 株式会社セブン銀行 代表取締役会長 <b>安齋 隆氏</b></p>
 <p>2013年12月3日   「挑戦(チャレンジ)する楽しみ」 公益財団法人トヨタ財団理事長/元文部科学大臣 <b>遠山 敦子氏</b></p>	 <p>2013年12月16日   「百貨店経営と美術館経営」 株式会社東武百貨店 取締役会長 <b>根津 公一氏</b></p>

## 東洋大学 井上円了哲学塾 (2013年度 講演者)

現代社会の課題と哲学とを結びつけて捉え、  
多様なテーマで展開される「リーダー哲学講義」で講演いただいた各界のリーダーたちです。

 <p>2013年11月9日   「21世紀はアジアの世紀か」 アジア開発銀行研究所 所長 <b>河合 正弘氏</b></p>	 <p>2013年11月16日   「The Birth of Natural Philosophy and its Prodigal Son: Science」 ノーベル化学賞受賞者、東洋大学顧問(学術研究)・名誉博士 <b>Sir Harold Walter Kroto氏</b></p>
 <p>2013年11月23日   「悩む力」 聖学院大学全学教授 <b>姜 尚中氏</b></p>	 <p>2013年11月30日   「これからの日本のむかうべき道とは」 作家 <b>堺屋 太一氏</b></p>
 <p>2013年12月7日   「誇りをもって生きる」 建築家 <b>安藤 忠雄氏</b></p>	 <p>2013年12月14日   「人間が生き物であることを自覚した 科学者が組み立てる知」 JTI生命誌研究館 館長 <b>中村 桂子氏</b></p>
 <p>2013年12月21日   「日本文化の基層にあるもの」 元内閣総理大臣 <b>細川 護熙氏</b></p>	 <p>2014年1月11日   「古典文学の未来」 東洋大学顧問(学術研究)・名誉博士、日本文学研究者 <b>ドナルド・キーン氏</b></p>
 <p>2014年1月18日   「日本思想の世界史的意味」 哲学者 <b>梅原 猛氏</b></p>	

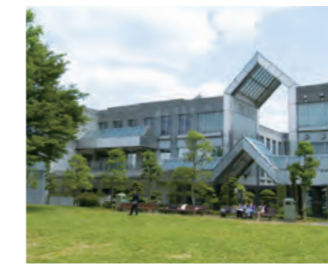
所属・役職は講演当時のものとなります。

## キャンパス・施設

## 首都圏に広がる最新設備を擁するキャンパス



**白山キャンパス**  
創立以来の伝統と知の資産が結集する  
都心の近代的なキャンパス  
文学部/経済学部/経営学部/法学部/  
社会学部/国際地域学部/文系各大学院/  
専門職大学院(法科大学院)  
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20  
TEL. 03-3945-7224



**朝霞キャンパス**  
人びとの生活に根ざした実用・実学の  
実践的な教育を展開するキャンパス  
ライフデザイン学部/福祉社会デザイン研究科  
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1  
TEL. 048-468-6311



**川越キャンパス**  
東京ドーム6個分の敷地を誇る  
先端技術の拠点となるキャンパス  
理工学部/総合情報学部/  
理工学研究科/学際・融合科学研究科  
〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100  
TEL. 049-239-1300



**板倉キャンパス**  
地域に根ざした活動も盛んな  
バイオテクノロジーの拠点  
生命科学部/食環境科学部/生命科学研究科  
〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1  
TEL. 0276-82-9111



**大手町サテライト**  
PPPを学ぶ社会人大学院であり  
国際的なPPP研究の拠点  
経済学研究科公民連携専攻  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル1F  
TEL. 03-3231-1021



**総合スポーツセンター**  
さまざまなスポーツ施設を備えた  
アスリートのための総合センター  
〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1  
TEL. 03-6454-3340

## 附属学校等



**東洋大学附属  
牛久中学校・高等学校**  
※中学校は2015年4月開設予定であり校名は仮称  
(茨城県知事設置計画承認済)  
コース別教育課程を編成し  
語学教育と国際理解教育を推進  
〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2  
TEL. 029-872-0350



**東洋大学  
京北中学高等学校**  
※2015年4月より「京北中学校・高等学校」から  
名称変更(予定)  
歴史と伝統を誇りに  
改革を進める新生京北へ  
2015年3月まで:〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12  
2015年4月より:〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5  
TEL. 03-5948-9111



**京北学園  
白山高等学校**  
情報・簿記など社会実践力を養う  
商業科の高等学校  
〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12  
TEL. 03-5948-9111



**京北幼稚園**  
知・徳・体のバランスのとれた成長を軸に  
人間形成の基礎作りを担う幼稚園  
〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5  
TEL. 03-3941-7090